

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第18期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 弘志
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769 - 1511
【事務連絡者氏名】	専務取締役 松下 展千
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769 - 1511
【事務連絡者氏名】	専務取締役 松下 展千
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第14期 平成17年3月	第15期 平成18年3月	第16期 平成19年3月	第17期 平成20年3月	第18期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	37,952,144	42,196,589	46,224,167	50,485,714	60,493,897
経常利益 (千円)	2,511,348	2,966,261	3,467,418	2,571,358	2,672,133
当期純利益 (千円)	1,423,130	1,539,013	1,900,609	1,044,891	1,024,323
純資産額 (千円)	7,166,733	8,787,622	10,582,752	11,098,793	11,813,584
総資産額 (千円)	19,678,256	21,967,022	25,554,188	28,824,751	34,697,160
1株当たり純資産額 (円)	402.76	485.60	571.38	615.48	651.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	84.09	86.41	104.99	57.40	57.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	79.23	83.50	103.11	57.16	57.44
自己資本比率 (%)	36.4	40.0	40.9	38.0	33.6
自己資本利益率 (%)	23.4	19.3	19.8	9.8	9.1
株価収益率 (倍)	28.60	31.19	20.19	10.05	14.55
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,090,194	2,098,163	1,685,464	2,429,465	1,838,591
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,208,876	670,781	1,773,983	3,110,900	2,657,775
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	713,841	892,039	862,732	1,311,373	658,320
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,533,774	3,066,984	3,843,008	4,463,073	4,313,790
従業員数 (人)	527	601	685	703	835
(外、平均臨時雇用者数)	(2,366)	(2,645)	(2,857)	(3,067)	(3,449)

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	24,345,822	26,047,122	31,301,661	37,208,094	40,647,935
経常利益 (千円)	1,941,805	2,373,884	2,705,177	2,593,220	2,392,667
当期純利益 (千円)	1,180,014	1,509,206	1,522,480	1,409,631	1,015,490
資本金 (千円)	2,336,150	2,458,088	2,520,494	2,523,494	2,552,294
発行済株式総数 (株)	18,840,000	19,142,400	19,327,200	19,337,200	19,433,200
純資産額 (千円)	7,103,569	8,699,498	9,982,101	10,881,343	11,593,593
総資産額 (千円)	17,167,271	19,213,303	23,296,785	26,745,727	29,164,583
1株当たり純資産額 (円)	399.21	480.73	546.03	611.61	648.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	8 (-)	10 (-)	12 (-)	18 (-)	18 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	69.73	84.74	84.10	77.44	57.02
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	65.69	81.89	82.60	77.11	56.94
自己資本比率 (%)	41.4	45.3	42.8	40.7	39.8
自己資本利益率 (%)	19.2	19.1	16.3	13.5	9.0
株価収益率 (倍)	34.49	31.80	25.21	7.45	14.68
配当性向 (%)	11.5	11.8	14.3	23.2	31.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	332 (1,554)	333 (1,687)	474 (1,969)	473 (2,337)	527 (2,362)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期において、平成16年8月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第14期の1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

3. 従業員数の()内は外書きで、パート・アルバイト(1人年間2,920時間換算)の年間平均雇用人員を記載しております。

4. 第16期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、(株)橘屋（旧(株)木暮保太商店）、昭和30年12月23日設立、本店所在地 群馬県前橋市）は、平成8年2月6日、商号をブックオフコーポレーション(株)に変更するとともに本店所在地を神奈川県相模原市に移転し、平成9年7月1日を合併期日として、ブックオフコーポレーション(株)（実質上の存続会社、平成3年8月1日設立、本店所在地 神奈川県相模原市）を合併いたしました。

合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧ブックオフコーポレーション(株)の事業を全面的に継承しております。このため、沿革につきましても以下、実質上の存続会社である旧ブックオフコーポレーション(株)について記載いたします。

平成3年8月	中古本の仕入、販売を目的として神奈川県相模原市相模原に㈱ザ・アール（資本金10,000千円）を設立
10月	「BOOKOFF」の全国フランチャイズチェーン展開を開始
平成4年6月	商号をブックオフコーポレーション㈱に変更
平成6年8月	神奈川県相模原市に商品の供給及び保管管理等の物流業務を行う相模原田名商品センターを開設
平成6年10月	中古CD（コンパクトディスク）・中古ビデオ・中古LD（レーザーディスク）の仕入、販売を開始
平成8年12月	家電製品・OA機器のリユースショップチェーン「HARDOFF」のフランチャイズ加盟店として、神奈川県相模原市に「HARDOFF古淵駅前店」を開店
平成9年7月	形式上の存続会社であるブックオフコーポレーション㈱（旧㈱橋屋）と合併
平成10年7月	本社を神奈川県相模原市古淵に移転
平成11年4月	中古子供用品の仕入・販売を行う㈱キッズグッズ（当社所有議決権45.0%）を設立 （平成12年6月㈱ビーキッズに商号変更、平成12年10月当社に当該事業を営業譲渡、平成13年3月清算完了。なお、当該事業は現在子会社であるリユースプロデュース㈱にて展開中）
10月	米国でのブックオフ事業の展開を行うBOOKOFF U.S.A. INC.（当社所有議決権100.0%）を設立
平成12年1月	神奈川県相模原市に中古スポーツ用品を扱う「B・SPORTS16号相模原由野台店」を開店
4月	東京都品川区に中古アクセサリ等を扱う「OFF&OFF大井町阪急店」を開店 中古婦人服の仕入・販売を行う㈱ビースタイル（当社所有議決権比率50.0%）を設立 （平成13年10月子会社化、平成14年4月リサイクルプロデュース㈱に商号変更、平成17年7月にリユースプロデュース㈱に商号変更、現所有議決権比率100.0%）
9月	店舗の設計及び内外装工事等を行う㈱ビー・オー・エム（当社所有議決権比率60.0%）を設立 ビデオレンタルチェーン「TSUTAYA」のフランチャイズ加盟店運営を行う㈱ビープレゼントを設立 （平成15年4月ブックオフメディア㈱に商号変更、当社出資所有議決権比率100.0%）
平成13年1月	インターネットでのオンライン中古書店を運営している㈱イーブックオフに出資（平成17年10月ネットオフ㈱に商号変更）（当社所有議決権比率26.3%、現当社所有議決権比率9.6%）（平成15年3月子会社化、平成16年1月持分法適用会社、平成17年9月持分法適用会社から除外）
平成14年2月	商品、備品の供給及び保管管理を行うブックオフ物流㈱（平成19年4月ブックオフロジスティクス㈱に商号変更、当社所有議決権比率100.0%）を設立
10月	機動的な事業運営を目的として商品センター、サブライセンター部門をブックオフ物流㈱へ、中古子供用品の仕入・販売を行うキッズ部門及び中古スポーツ用品の仕入・販売を行うスポーツ部門等をリサイクルプロデュース㈱へそれぞれ営業譲渡
平成15年3月	フランチャイズ加盟店である㈱ブックオフファクトリーの全株式を取得し、同社およびグループ会社である㈱ブックオフリパブリック他5社を子会社化
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
4月	仏国でのブックオフ事業の展開を行うBOOKOFF FRANCE E.U.R.L.（当社所有議決権比率100.0%）を設立 中古アクセサリ等の仕入・販売部門をリサイクルプロデュース㈱へ営業譲渡
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
4月	家電製品・OA機器のリユースショップチェーン「HARDOFF」のフランチャイズ加盟店部門をブックオフメディア㈱へ営業譲渡
6月	加国でのブックオフ事業の展開を行うBOOKOFF CANADA TRADING INC.（当社所有議決権比率30.0%）を設立
7月	リサイクルプロデュース㈱がリユースプロデュース㈱に商号変更
平成18年6月	ブックオフコミュニケーションズ㈱が、インターネット上で「BOOKOFF」を展開するブックオフオンライン㈱に商号変更
10月	ブックオフ事業を運営している子会社㈱ブックオフファクトリー他6社を吸収合併
11月	韓国でのブックオフ事業の展開を行うB.O.C. PRODUCE KOREA INC.（当社所有議決権比率100.0%）を設立
平成19年4月	商品、備品の供給及び保管管理を行うブックオフ物流㈱をブックオフロジスティクス㈱に商号変更
12月	パリ2号店の不動産管理会社を取得し、SCI BOC FRANCE（当社所有議決権比率100.0%）に商号変更
平成20年4月	ブックオフ事業を運営している子会社ブックオフアドバンス㈱と不動産の売買、賃貸、仲介を行うブックオフ店舗開発㈱を吸収合併
平成20年9月	㈱ヤオコーより「TSUTAYA」店舗等を運営する㈱ワイシーシーの株式譲受けにより、同社を子会社化（当社所有議決権比率100.0%）
平成20年11月	洋販ブックサービス㈱より「青山ブックセンター」「流水書房」を運営する新刊事業を譲受けし、運営会社として青山ブックセンター㈱を設立（当社所有議決権比率100.0%）

3【事業の内容】

当社グループ（連結財務諸表提出会社及び関係会社（子会社13社及び関連会社3社（平成21年3月31日現在））により構成）は、「事業活動を通じての社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

（ブックオフ事業）

1. 当社は、書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン本部としてフランチャイズシステムの運営及び直営店舗の運営を行っております。
2. 「BOOKOFF」の各店舗では、お客様から商品を仕入れ、仕入れた商品をその店舗で加工陳列して販売しております。
3. 子会社ブックオフオンライン㈱は、インターネット上で中古書籍・中古ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF Online」の運営を行っております。
4. BOOKOFF U.S.A. INC.他子会社3社は海外でのブックオフ事業の展開を行っております。
5. SCI BOC FRANCEは所有する不動産をBOOKOFF FRANCE E.U.R.L.に対して賃貸しております。
6. 子会社ブックオフロジスティクス㈱は、商品、備品の供給及び保管管理等の物流業務を行っております。

（キッズ・婦人服事業）

1. 子会社リユースプロデュース㈱は、子供服、ベビーカー、チャイルドシート等子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」店舗の運営を行っております。
2. 当社は、婦人服のアウトレットを扱う「Remix Edition」の店舗運営を行っております。

（TSUTAYA事業（旧ビデオレンタル事業））

1. 子会社ブックオフメディア㈱は、ビデオレンタルチェーン「TSUTAYA」にフランチャイズ加盟し、店舗の運営を行っております（なお、同社は「BOOKOFF」店舗の運営も行っております）。
2. 子会社㈱ワイシーシーは、フランチャイズ加盟している「TSUTAYA」と新刊書店「yc-vox」の店舗運営を行っております。同社は平成20年9月30日付で㈱ヤオコーより全株式を譲受けし、連結子会社となっております。

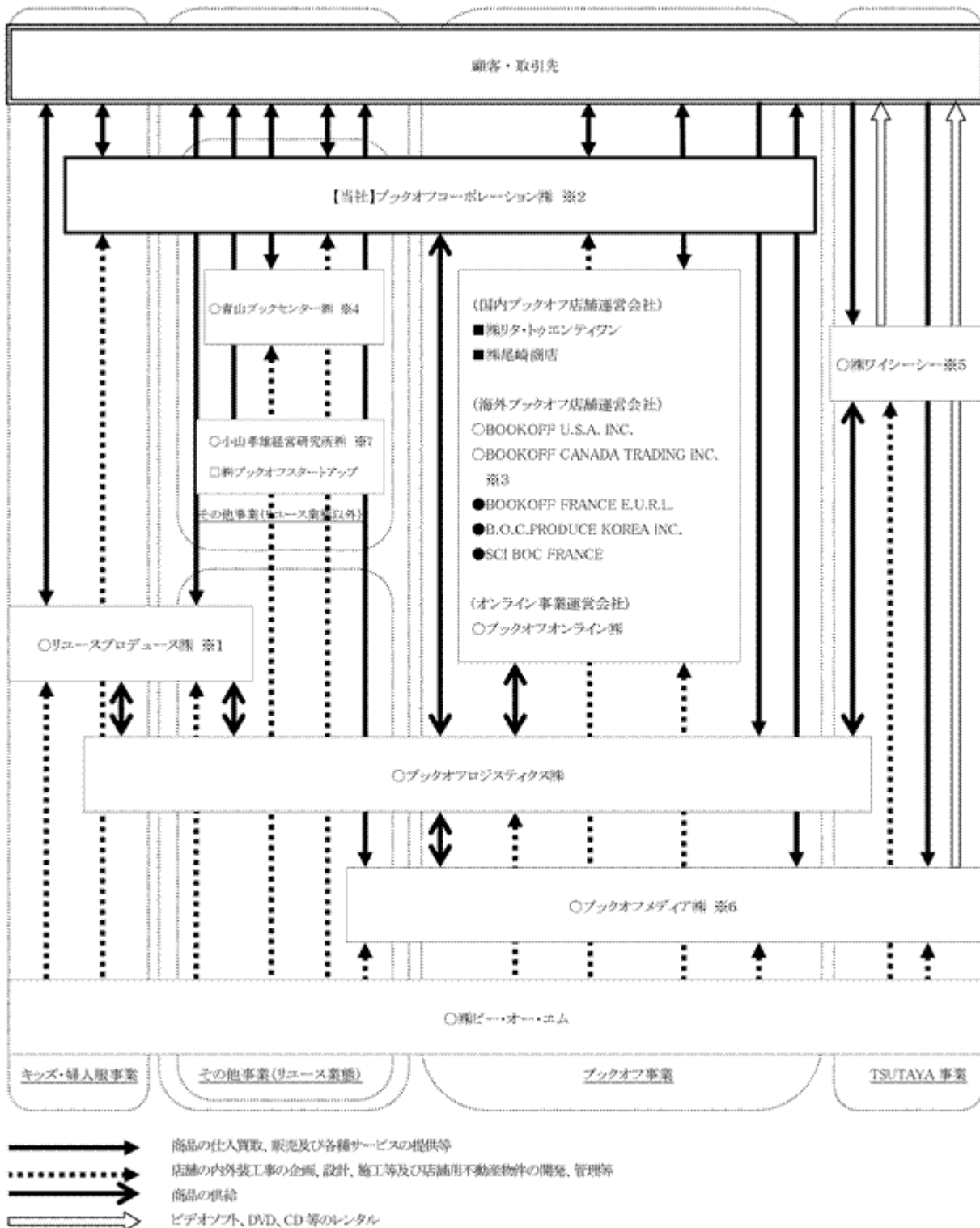
なお、当社グループは、前連結会計期間まではTSUTAYA加盟店としてビデオレンタル店舗（前連結会計期間末：9店舗）のみを運営しており、その事業の内容を「ビデオレンタル事業」として開示してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間より、神奈川県内のTSUTAYA加盟店1店舗にて、ビデオレンタルのほか、新刊書籍や新品CD・DVDの仕入販売等を行う店舗の運営も始めたことから、当セグメントの名称を、従前の「ビデオレンタル事業」から「TSUTAYA事業」に変更いたしました。

（その他事業）

1. 子会社リユースプロデュース㈱は、上記以外にも、総合リユースショップの展開を目指し、中古スポーツ用品を扱う「B・SPORTS」店舗、中古雑貨等を扱う「B・LIFE」店舗及び中古アクセサリ等を扱う「B・Select」店舗、輸入古着を扱う「BINGO」店舗等の運営を行っております。
2. 子会社ブックオフメディア㈱は、上記以外にも、中古ハード商品（オーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等）のリユースショップのチェーン「HARDOFF」にフランチャイズ加盟し、店舗の運営を行っております。
3. 小山孝雄経営研究所㈱及び関連会社1社は、フランチャイズチェーンに対する経営指導等を行っております。なお、小山孝雄経営研究所㈱は、平成20年11月18日付で解散し、清算手続きを行っております。
4. 子会社㈱ビー・オー・エムは各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。

当社が平成20年11月20日付で新たに設立した青山ブックセンター株式会社は、民事再生法に基づく再生手続開始の申立てを行った洋販ブックサービス株式会社から、新刊書店「青山ブックセンター」及び「流水書房」12店舗の事業を平成20年11月30日付で譲受けました。

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



(注1) 連結子会社には 印、非連結子会社には 印、関連会社(持分法適用会社)には 印、関連会社(非持分法適用会社)には 印を付しております。

(注2) B's株は、平成20年4月1日付で、1印を付したリユースプロデュース株に合併しております。

ブックオフアドバンス株は、平成20年4月1日付で、2印を付したブックオフコーポレーション株に合併しております。

ブックオフ店舗開発株は、平成20年4月1日付で、2印を付したブックオフコーポレーション株に合併しております。

ブックオフフロンティア株は、平成21年1月20日付で、清算しております。

3印を付したBOOKOFF CANADA TRADING INC.は、当連結会計年度より連結子会社となっております。

4印を付した青山ブックセンター株は、平成20年11月20日に新規設立、洋販ブックサービス株より新刊書店事業を譲受けし、連結子会社となっております。

5印を付した株ワイシーは平成20年9月30日に株ヤコーより株式譲受けし、連結子会社となっております。

6印を付したブックオフメディア株が運営するブックオフ事業は、平成21年4月1日付で2印を付したブックオフコーポレーション株へ譲渡しております。

7印を付した小山孝雄経営研究所株は、平成20年11月18日付で解散し、清算手続きを行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) BOOKOFF U.S.A. INC. (注)3	アメリカ合 衆国ニュー ヨーク州	3,000 千米ドル	ブックオフ事業	100.0	役員の兼任 1名 当社が資金の貸付を行っております。 当社との間で手持ち在庫量に応じて商品の 売買を行っております。
ブックオフロジス ティクス(株)	神奈川県 相模原市	205,000	ブックオフ事業	100.0	役員の兼任 3名 従業員の出向 19名 当社所有の設備を貸与しております。 当社との間で手持ち在庫量に応じて商品の 売買を行っております。
リユース プロデュース(株) (注)5	神奈川県 相模原市	90,000	キッズ・婦人服 事業 その他事業	100.0	役員の兼任 2名 従業員の出向 37名 当社が資金の貸付を行っております。 当社所有の店舗設備を貸与しております。
ブックオフ メディア(株)	神奈川県 相模原市	150,000	TSUTAYA事業 ブックオフ事業 その他事業	100.0	役員の兼任 4名 従業員の出向 48名 当社が資金の貸付を行っております。 当社所有の店舗設備を貸与しております。
ブックオフオンラ イン(株) (注)3	神奈川県 相模原市	310,000	ブックオフ事業	100.0	役員の兼任 2名 従業員の出向 22名 当社が資金の貸付を行っております。 当社との間で手持ち在庫量に応じて商品の 売買を行っております。
(株)ビー・オー・エ ム	神奈川県 相模原市	80,000	ブックオフ事業 キッズ・婦人服 事業 その他事業	60.0	役員の兼任 3名 従業員の出向 3名 各事業の店舗の内外装工事の企画、設計施工 等を行っております。
小山孝雄経営研究 所(株)	東京都 中央区	20,000	その他事業	55.0	役員の兼任 1名
(株)ワイシーシー (注)3	埼玉県川越 市	266,638	TSUTAYA事業	100.0	役員の兼任 3名 従業員の出向 95名
青山ブックセン ター(株)	東京都 渋谷区	50,000	その他事業	100.0	役員の兼任 3名 当社が資金の貸付を行っております。
BOOKOFF CANADA TRADING INC. (注)4 6	カナダ国ブ リティッ シュコロン ピア州	1,320 千カナダ ドル	ブックオフ事業	30.0 [70.0]	従業員の出向 1名 当社が資金の貸付を行っております。 当社との間で手持ち在庫量に応じて商品の 売買を行っております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社ブックオフ スタートアップ	東京都 中央区	100,000	その他事業	40.0	
(非連結子会社) SCI BOC FRANCE (注)3	フランス共 和国 パリ市	2,170 千ユーロ	ブックオフ事業	100.0	役員の兼任 1名 当社子会社へ物件の賃貸を行っております。

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 特定子会社に該当しております。

4. BOOKOFF CANADA TRADING INC.については、議決権の所有割合は30%ですが、緊密な者の所有割合が70%であるため、連結子会社に該当しております。

5. リユースプロデュース株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 7,171百万円

(2) 経常利益 139百万円

(3) 当期純利益 107百万円

(4) 純資産額 840百万円

(5) 総資産額 2,770百万円

6. 議決権の所有割合の[]内には、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(人)	
ブックオフ事業	516	(2,546)
キッズ・婦人服事業	59	(252)
TSUTAYA事業	118	(360)
その他事業	79	(271)
全社(共通)	63	(20)
合計	835	(3,449)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に平均人員(ただし、1人年間2,920時間換算による人員)を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 店舗数の増加に合わせて、新卒の採用やパート・アルバイトスタッフからの登用なども進めたほか、当連結会計年度において新たに連結子会社となった㈱ワイシーシーや青山ブックセンター㈱の従業員が加算されたため、従業員数は前連結会計年度末に比べ132名増加いたしました。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
527 (2,362)	29.3	4.2	4,887,861

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に平均人員(ただし、1人年間2,920時間換算による人員)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度においては、ブックオフグループの今後の発展に向けた足がかりを形成する年として事業活動を進めてまいりました。

当連結会計年度、当社グループは新しいミッションとして「捨てない人のブックオフ」を掲げ、社内及び社外への浸透をはかってまいりました。また社会の環境意識が高まり、リユースに対する社会の関心も高まっている昨今、「本のブックオフ」から「リユースのブックオフ」へ変革を進めております。今後はリユースのインフラとしてCMやポスターなどで「捨てない人のブックオフ」のブランドイメージの浸透を図り、顧客層の拡大を図ってまいります。

当社グループが当連結会計年度に出店した「中古劇場」は年間4館と過去最高のペースとなりました。「BOOKOFF」を中心にさまざまな専門業態を集めることで、集客力と規模の大きさを競合優位性を高めております。

前連結会計年度まで課題であったブックオフ店舗の在庫問題については、在庫移動の考えを全社に投入し、買取の多い店舗から買取の少ない店舗に商品を移動することにより、全国において商品の安定性を高め、商品不足による機会ロスと在庫過多による過剰廃棄を無くすよう努めました。前連結会計年度末に大幅に減少させたバックヤード在庫については、在庫移動の仕組みにより積み上げることなく、年間在庫回転率（販売冊数/在庫冊数）は大幅に改善しました。

前連結会計年度にサービス開始したオンライン事業に関しては、計画どおり順調に会員数も伸ばし、サービス開始から1年半での単月黒字化を達成し、第4四半期黒字化も達成しました。

また当連結会計年度は、期中において株式会社ワイシーシーと青山ブックセンター株式会社の2社を新たに連結子会社に加えました。今後は新刊書店のマーチャンダイジング方法を学びながら、BOOKOFFの店舗創りに活かしてまいります。加えてブックオフでは自由価格本の販売をスタートしました。直営店・加盟店あわせた全国規模のネットワークを活かし、「自由価格本を日本一丁寧に売るチェーン」として販路を確立し、現在では約160店舗で販売を開始しております。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高60,493百万円（前連結会計年度比19.8%増）、営業利益2,434百万円（同2.7%増）、経常利益2,672百万円（同3.9%増）となりました。

当期純利益については、投資有価証券評価損の計上に加え、店舗再編による撤退損失、一部店舗の減損損失など、特別損失を計上したことで、当期純利益1,024百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。

事業のセグメント別業績は、次のとおりです。

(ブックオフ事業)

当セグメントの当連結会計年度の業績は、売上高44,734百万円（前期比8.9%増）となりました。

当連結会計年度の出店は、都市型大型店2店舗、中古劇場内3店舗を含め、グループ直営店16店舗、FC加盟店30店舗となりました（閉店はグループ直営店9店舗、FC加盟店22店舗）。

当連結会計年度出店店舗のうち秋葉原駅前店など3店舗は売上トップ5に入る店舗となりました。

前連結会計年度よりゲームソフト商材の買取を積極的に伸ばし、販売陳列などを改善しながら売上を伸ばしてまいりました。当連結会計年度は更に、客数増をテーマに掲げました。新ブランドイメージが新しい顧客層に訴求し、主に買取客数の回復に寄与、それに伴い8月より販売客数がプラスに転じました。客数の増加に加え、先のゲームの取り組みなどで客単価も上がったことから、ブックオフ事業の通期既存店前年比は3.9%増と好調な結果となりました。

(キッズ・婦人服事業)

当セグメントの当連結会計年度の業績は、売上高3,604百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

当連結会計年度の出店は、「中古劇場」2館への出店を含めグループ直営店5店舗となりました（閉店はグループ直営店7店舗）。

店舗の効率運営を目的として当連結会計年度中に子供服等を扱う「B・KIDS」の一部店舗と婦人服等を扱う「B・STYLE」を統合することにより5店舗が減少しました。店舗数は減少となりますが、合計売場面積はほぼ変更なく、当期の新店が加わったことから増収となりました。

(TSUTAYA事業)

当セグメントの当連結会計年度の業績は、売上高6,663百万円（前連結会計年度比320.4%増）となりました。

当連結会計年度の出店については、株式会社ワイシーシーからの譲受けを含め、出店は24店舗となりました。譲受により店舗数が3倍になったことから前連結会計年度比では大幅な増収となりました。

平成20年9月30日付で、「TSUTAYA」22店舗、新刊書店「yc-vox」1店舗を譲受したことにより、23店舗増加しましたが、期中での譲受のため当連結会計年度の業績に与える影響は半期分となっております。

(その他事業)

当セグメントの当連結会計年度の業績は、売上高5,491百万円（前連結会計年度比29.1%増）となりました。

当連結会計年度の出店は、「B・SPORTS」「B・Select」などの中古専門業態の「中古劇場」4館への出店や、輸入古着を扱う「BINGO」の出店等に加え、期中に新たに連結子会社に加えた青山ブックセンター株式会社が運営する新刊書店の店舗を含めて出店は24店舗となりました（閉店8店）。出店数が多く、出店規模も大きかったことから大幅な増収となりました。

青山ブックセンター株式会社は、平成20年11月30日付で連結子会社化であるため、今期業績に与える影響は第4四半期分となっております。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ149百万円減少し4,313百万円となりました。内訳としては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益を中心に1,838百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは新規出店による有形固定資産と無形固定資産や差入保証金の増加及び子会社株式の取得等によりマイナス2,657百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは借入等により658百万円でした。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,838百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,016百万円や減価償却費1,756百万円による資金の増加から、たな卸資産の増加751百万円に法人税等の支払額1,615百万円の資金減少によるものです。

前年同期との比較では、営業活動の結果得られた資金は590百万円減少しました。これは主に昨年の特種要因である解決金741百万円がないことが主な減少要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,657百万円となりました。これは主に子会社株式の取得による支出1,115百万円と都市部への大型出店などにかかる差入保証金1,086百万円によるものです。

前年同期との比較では、新規出店の初期投資等による結果、使用した資金は453百万円減少いたしました。これは昨年の主な要因であったオンライン事業の初期投資が事業2年目である今期は少ないこと等により、有形固定資産及び無形固定資産の増加が721百万円減少したものの、大型店出店による差入保証金の増加による支出が282百万円増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は658百万円となりました。これは主に新規子会社の設立や取得にかかる資金を借入れてまかなったことによるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社は、主として、一般顧客からの買取により商品仕入を行っております。

当連結会計年度における仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別仕入実績

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	構成比(%)	前期比(%)
ブックオフ事業(千円)	17,394,155	67.5	119.8
キッズ・婦人服事業(千円)	986,986	3.9	113.9
TSUTAYA事業(千円)	4,282,573	16.6	604.4
その他事業(千円)	3,094,167	12.0	177.0
合計(千円)	25,757,883	100.0	144.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別売上状況

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前期比(%)
ブックオフ 事業	直営店売上(千円)	39,299,646	107.2
	オンライン事業売上(千円)	1,692,517	338.0
	FC加盟店への売上(千円)	1,603,734	82.5
	小計(千円)	42,595,897	108.9
	その他役務収益(千円)	2,138,470	108.9
	合計(千円)	44,734,368	108.9
	キッズ・婦人服事業(千円)	3,604,185	101.0
	TSUTAYA事業(千円)	6,663,675	420.4
	その他事業(千円)	5,491,668	129.1
	総合計(千円)	60,493,897	119.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. ブックオフ事業におけるFC加盟店への売上は、FC加盟店に対する商品、内外装工事代金及び店舗消耗品等の販売に係るものであり、その他役務収益は、FC加盟店からのロイヤリティ収入、加盟料、システム使用料等であります。

地域別売上状況

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	内・関係会社運営	店舗数 (平成21年3月31日現在)	
ブック オフ 事業	北海道(千円)	1,538,709	-	「札幌南2条店」など13店舗	
	東北(千円)	2,687,600	-	「仙台駅西口店」など29店舗	
	茨城県(千円)	917,286	-	「水戸見和店」など12店舗	
		群馬県(千円)	1,026,107	-	「伊勢崎上泉店」など10店舗
		埼玉県(千円)	2,649,096	-	「17号桶川店」など22店舗
		千葉県(千円)	2,072,832	-	「東千葉祐光店」など18店舗
		東京都(千円)	12,602,409	493,714	「多摩永山店」など80店舗
		神奈川県(千円)	6,419,614	-	「川崎モアーズ店」など45店舗
		山梨県(千円)	837,145	-	「甲府万才橋店」など10店舗
	関東甲信越(千円)	26,524,491	493,714		
	中部・北陸(千円)	2,199,111	48,468	「熱田国道1号店」など30店舗	
	近畿(千円)	4,097,138	-	「箕面市役所前店」など24店舗	
	中国・四国(千円)	1,022,746	-	「広島大手町店」など8店舗	
	九州・沖縄(千円)	738,982	-	「福岡博多口店」など7店舗	
	海外(千円)	490,866	490,866	「NEW YORK STORE」など6店舗	
小計(千円)	39,299,646	1,033,049			
キッズ・婦 人服 事業	北海道(千円)	203,787	203,787	「B・STYLE札幌屯田店」など3店舗	
	東北(千円)	217,431	217,431	「B・KIDS仙台泉古内店」など3店舗	
	茨城県(千円)	7,212	7,212	「B・KIDS50号水戸元吉田店」 (平成20年5月閉店)	
		群馬県(千円)	85,169	85,169	「B・KIDS前橋広瀬店」など2店舗
		埼玉県(千円)	193,858	193,858	「B・STYLE浦和花月店」など3店舗
		千葉県(千円)	278,860	278,860	「B・KIDS東千葉祐光店」など4店舗
		東京都(千円)	562,883	412,838	「B・STYLE多摩永山店」など9店舗
		神奈川県(千円)	1,109,588	1,109,588	「B・STYLE青葉つつじが丘店」など 11店舗
		山梨県(千円)	89,781	89,781	「B・STYLE甲府向町店」
	関東甲信越(千円)	2,327,353	2,177,308		
	中部・北陸(千円)	353,549	353,549	「B・KIDS名古屋昭和橋通り店」など 6店舗	
	近畿(千円)	99,086	99,086	「B・STYLE171号尼崎西昆陽店」など 3店舗	
	中国・四国(千円)	353,673	353,673	「B・STYLE広島大手町店」	
	九州・沖縄(千円)	49,302	49,302	「B・KIDS鹿児島新栄店」	
小計(千円)	3,604,185	3,454,139			
TSUTAYA事業(千円)	6,663,675	6,663,675	「TSUTAYA東千葉祐光店」など33店舗		
その他事業(千円)	5,491,668	5,449,034	「B・SPORTS多摩永山店」など72店舗		
合計(千円)	55,059,175	16,599,898			

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ブックオフ事業の売上高には、関連会社が運営する店舗(東京都1店舗、神奈川県1店舗)及び非連結子会社が運営する店舗(海外3店舗)の売上高は含まれておりません。

3. キッズ・婦人服事業及びその他事業の売上高には、FC加盟店への売上高を含んでおります。

店舗数の状況

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	内・関係会社運営 (店)	前期比 (店)	F C加盟店 店舗数 (店)	前期比 (店)	
ブック オフ 事業	北海道	13店	-	-	28	2	
	東北	29	-	1	35	-	
	茨城県	茨城県	12	-	1	8	1
		栃木県	-	-	-	21	1
		群馬県	10	-	1	4	-
		埼玉県	22	1	2	30	2
		千葉県	18	-	-	24	1
		東京都	81	5	4	38	3
		神奈川県	46	1	1	31	3
		山梨県	10	-	-	-	-
	長野県	-	-	-	22	-	
	新潟県	-	-	-	27	1	
	関東甲信越	199	7	7	205	2	
	中部・北陸	30	-	5	105	3	
	近畿	24	-	2	83	3	
	中国・四国	8	-	-	61	4	
	九州・沖縄	7	-	2	80	-	
	海外	9	9	-	1	-	
	計	319	16	7	598	8	
キッ ズ・婦 人服 事業	北海道	3店	3	1	1	1	
	東北	3	3	-	-	-	
	茨城県	茨城県	-	-	1	-	-
		群馬県	2	2	1	-	-
		埼玉県	3	3	1	-	-
		千葉県	4	4	-	-	-
		東京都	9	6	3	-	-
		神奈川県	11	11	2	-	-
	山梨県	1	1	1	-	-	
	関東甲信越	30	27	1	-	-	
	中部・北陸	6	6	1	6	1	
	近畿	3	3	1	3	1	
	中国・四国	1	1	-	1	-	
	九州・沖縄	1	1	-	3	1	
計	47	44	2	14	-		
TSUTAYA事業	33	33	24	-	-		
その他事業	72	71	16	10	-		
合計	471	164	45	622	8		

(注) ブックオフ事業の店舗数には、関連会社の運営する店舗(東京都1店舗、神奈川県1店舗)及び非連結子会社の運営する店舗(海外3店舗)を含んでおります。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度末における会社の対処すべき課題は以下のとおりです。

(1) 「捨てない人のブックオフ」の浸透

当連結会計年度に新しいミッションとした「捨てない人のブックオフ」を浸透させることで、顧客層を拡大してまいります。

具体的には、「捨てない人」をイメージしたテレビCMの放映や、ポスターなどによる顧客へのアプローチに加えてお店でも新しい企業ミッションに基づき、従業員全員にサービス基準マニュアルの徹底を図り、「本のブックオフ」から「リユースのインフラとしてのブックオフグループ」へと変革することにより、顧客層の拡大とリユース市場の拡大をしてまいります。

(2) 中古劇場の垂直立上げのノウハウの確立

複合店「中古劇場」を今後継続的に年間4～5館出店します。オペレーションが確立されたブックオフ事業中心の経営から、市場ポテンシャルの高いリユース事業へシフトをしていく中で「中古劇場」の早期利益化を当面の目標としてまいります。そのために「BOOKOFF」とその他のリユース業態のノウハウの共有、人材の異動など、グループ内の両社の垣根を越えて早期利益化に取り組んでまいります。

(3) コンプライアンス体制の強化

平成19年5月に、当社の不適切な売上計上の事実が明らかになった件で、多くのステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけしたことを重く受け止め、前連結会計年度、当連結会計年度共にコンプライアンス体制の強化に注力してまいりました。現状では前連結会計年度に目標として掲げていた 内部管理体制の見直し 役員および従業員へのコンプライアンス教育の徹底 内部通報制度の活用促進 内部統制制度の整備、4つの項目について、それぞれ改善してまいりましたが、今後も継続してコンプライアンス体制の強化を推進するとともに、経営の透明性を高めてまいります。

(4) 財務・経理体制の強化

決算短信、四半期報告書等の決算に係る資料を迅速且つ正確な内容で開示できるよう、人員増強と継続的な業務改善により、財務・経理態勢の強化を進めてまいります。併せて、内部統制の一段の整備と運用の実現に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）事業の内容について

当社グループにおける事業の種類別セグメントの収益動向について

当社グループは、コンビニエンスストアのような店構えで、顧客から読み終わった本を買取り、磨きや拭きなどの加工を施してから再度販売するという「BOOKOFF（ブックオフ）」店舗の全国展開を、当社、関係会社及びフランチャイズ（以下、FC）の3形式で行っております。また、「BOOKOFF」で培ったリユース店舗の運営ノウハウに基づいて、玩具や子供服等の子供用品のリユース店舗「B・KIDS（ビーキッズ）」、婦人服のリユース店舗「B・STYLE（ピースタイル）」、中古スポーツ用品のリユース店舗「B・SPORTS（ピースポーツ）」、雑貨等のリユース店舗「B・LIFE（ピーライフ）」等を、子会社であるリユースプロデュース㈱にて直営及びFCで店舗展開しております。その他、リユースの品揃えや店舗のエンターテインメント性の拡大を目的に、株式会社ハードオフコーポレーションのフランチャイジーとしてパソコン・オーディオ・ビジュアル等のリユース店舗「HARDOFF（ハードオフ）」の運営、株式会社CCCのフランチャイジーとしてDVD・CD等のレンタルショップ「TSUTAYA（ツタヤ）」の運営等を行っております。

当社が手掛けるこれらの事業は、「BOOKOFF」のチェーン展開等を行うブックオフ事業、「B・KIDS」及び「B・STYLE」等の展開を行うキッズ・婦人服事業、「TSUTAYA」の店舗運営を行うTSUTAYA事業、「B・SPORTS」「B・LIFE」「B・Select」等の展開等を行うその他事業に区分され、当社及び関係会社はリユースを核とした各種業態を組み合わせた複合型店舗の運営も行っております。今後リユース業態を複合した店舗「中古劇場」を中心に新店を出店していく計画です。ブックオフ事業以外のリユース事業（キッズ・婦人服事業、その他事業）の収益の立ち上りは早期化の傾向にありますが、ブックオフ事業と比較し、知名度、扱う商材に関するリユースの浸透度の低さ等から、安定的な収益化には一定の時間を要します。事業の展開状況によっては当社の経営成績または財政状態は影響を受ける可能性があります。

TSUTAYA事業について

当社グループは連結子会社であるブックオフメディア株式会社（以下、同社）を通じて株式会社CCCが展開する「TSUTAYA」店舗運営事業に加盟し、ビデオレンタルショップを10店舗営業しております（平成21年3月末現在）。同事業は初期投資に占める費用化割合が大きく、投資回収期間が長期にわたる傾向がみられることもあり、同社は286,163千円の債務超過状態にあります。現在、同社は既存店舗における投資回収を進めておりますが、今後の営業状況や出店動向によっては当該事業の投資回収が更に長期化する可能性があります。その回収状況によって当社の経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。また、平成20年9月に連結子会社化した株式会社ワイシーシーも「TSUTAYA」他23店舗を運営しております。

オンライン事業について

当社グループは、当社の連結子会社であるブックオフオンライン株式会社にて、リユース書籍やDVD等をインターネットを通じて販売するオンライン事業を平成19年8月にサービス開始いたしました。現在のところ計画どおり順調に売上を伸ばしておりますが、更に売上の規模を上げるための倉庫の増床やシステム増強など大幅な追加投資が必要となる場合があります。他に、システムトラブルで長時間にわたりサーバーがダウンした場合等は、直接的な収益や信用を毀損し、当社グループおよびブックオフオンライン株式会社の経営成績および財政状況は影響を受ける可能性があります。

また、当社のFC加盟店であったネットオフ株式会社（本社：愛知県大府市、代表取締役：黒田武志）は、リユース書籍やCD等をインターネットを通じて販売する事業を、当社とのライセンス契約に基づき「eBOOKOFF」というサイト名称で展開しており、当社が展開する当該事業は、当社が当社の連結子会社にて展開するオンライン事業と競合する可能性があります。

今後の事業展開について

今後は、リユース業態の大型複合店「中古劇場」を出店の核とし、年間4～5館出店してまいります。またBOOKOFF単独店については、引続き都心部や政令指定都市を中心に大型店を出店してまいります。これらの初期投資額の大きい大型店出店において当初見込んでいた収益に達しない場合、または「中古劇場」という複合型店舗の収益化への速度が想定どおりいかない場合、当社の経営成績または財務状況は影響を受ける可能性があります。

(2) フランチャイズ（FC）展開について

当社グループでは「BOOKOFF」を中心としたリユース店舗をフランチャイズ方式で展開しており、FC加盟店の出店動向及び営業状況等によって、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

当社はFC加盟店との相互繁栄を目指し、全国に支店制度を配し、各支店にFC加盟店への支援を行う支店長を配置しております。加えてFC加盟店の店長、社員及びパート・アルバイトスタッフに対する研修制度や、当社から店長を派遣して店舗運営を行う「経営受託」、効率的な店舗運営を図るべくFC加盟店に当社の直営店を譲渡する「店舗移管」、FC加盟店の店舗を当社が買取る「店舗受管」といった支援策をとっております。また、FC加盟店との間で、経営理念や店舗、人材（当社では「人は財産である」との思いから「人材」と呼称しております。）への思いを共有することが最も重要な施策であると考え、今後もFC本部としてFC加盟店とのコミュニケーションを重視する方針であります。

ただし、FC加盟店の出店に際しては出店条件に合致した物件の確保が必要であり、出店数や出店時期が当社の計画通りに進まない場合には当社の経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社はFC加盟店に対する店舗の運営指導等を行っておりますが、当社のFC本部としての機能に対する評価が不十分なものとなったり、当社に起因しないFC加盟店側の諸事情の発生等により、FC加盟店側が当社のFC事業への出店計画を見直す可能性もあり、そうした見直しが生じた場合には当社の計画通りに出店数が確保されずに当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 中古品の仕入について

中古品は新品と異なり仕入量の調節が難しいという性質を有しております。当社の中古品仕入においては各店舗商圏内の個人顧客からの買取が大半を占めておりますので、当社グループでは店舗設計等のハード、運営マニュアル・研修・広告宣伝等のソフトの両面から商品を安定的に確保できるように努めているほか、店舗スタッフが顧客の自宅に向いて買取を行う「出張買取」や運送業者が顧客の自宅まで本やCDなどを集荷に行く「宅本便」等の仕入方法を構築して、顧客の来店なしに買取が行える体制を整えております。

しかしながら、新刊書籍等の一次流通市場の動向や競合先の出店動向等により商品の仕入状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも将来にわたって質量ともに中古品を安定的に確保できるというわけではありません。中古品の仕入状況によっては商品不足による販売機会ロスが生じ、当社の業績がそうした影響を受ける可能性があります。

(4) 「人材」育成について

当社では「人材」育成の観点から、各店舗の店長に、パート・アルバイトスタッフの採用・育成・評価、宣伝広告、販売促進、売場レイアウトなど、店舗運営に関わる事項について幅広く権限を委譲しております。こうした施策は店舗運営の巧拙や店舗のサービス水準により店舗の業績が変動する環境の中で、店長として経験を積むことによって、人事、店舗オペレーション、計数管理の全てに対してバランスのとれた「人材」の育成を目指しているためであります。但し、当社グループにおいて展開するリユース業態は、各店舗単位で仕入から販売までの一切のオペレーションが完結するため、店舗のサービス水準が直接商品仕入の増減に結びつき、結果的に売上の増減にも大きな影響を及ぼすという特性があるため、「人材」の成長度合いによっては、店舗運営水準が左右され、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは積極的な店舗展開を図っておりますため、必要な「人材」の確保と早期育成が重要な経営課題と認識しております。研修制度の充実等により早期の「人材」育成を図っておりますが、出店計画に見合った「人材」育成が計画通りに進まない場合には、想定通りの店舗展開が行われず、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 出店政策について

出店方針について

当社グループは「BOOKOFF」を始めとするリユース店舗の多店舗展開を行っており、当社グループの業容拡大は出店及び売場面積の増加が非常に大きく影響しています。

今後も店舗数、売場面積の拡大を図る方針であります。出店地域については、直営店を都市部（特に東京23区内）に重点的に出店していく方針であります。店舗開発部を通じて機動的な店舗開発を行う方針であります。物件の状況等により計画した展開が行えない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

出店に関する規制について

当社グループは小売業であるため、延べ床面積1,000㎡超の物件に関しては「大規模小売店舗立地法」の規制を受けることとなります。大型店の出店については出店調整等の規制の影響を受ける可能性があるため、当該規制によって出店計画に変更が生じた場合には、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

(6) 法的規制について

再販売価格維持制度について

再販売価格維持制度（以下「再販制度」という。）とは、メーカーが卸・小売販売価格を制定しこれを販売者に遵守させる制度のことです。私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律ではその総則において、事業者が他の事業者と

共同して対価を決定することを禁じておりますが、同法第6章の適用除外においてこの例外を認めており、その一つが第6章第23条の再販制度であります。その対象は著作物で、書籍やゲーム、DVD、CDが該当します。再販制度は順次見直し作業が進められておりますが、平成13年3月時点では現段階での著作物再販制度を廃止することは行わず存置するとの意向が公正取引委員会より示されました。

当社グループといたしましては、再販制度廃止を大きなビジネスチャンスと捉え、業容拡大をもってそうした変化に対応していきたいと考えておりますが、当該制度の見直しにおける方向性は現段階では予測困難であります。

古物営業法に関する規制について

当社グループの取り扱うリユース商品は、「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。同法の監督官庁は、営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、同法及び関連法令による規制の要旨は次のとおりであります。

- ・古物の売買または交換を行う営業を営む場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。（同法第3条）
- ・古物の買取金額が1万円以上の場合及び中古ゲームソフトの買取を行う場合は、相手方の真偽を確認するため、相手方の住所、氏名、職業、年齢を確認するか、またはこれらが記載された文書の交付を受けなければならない。（同法第15条）
- ・上記の相手方確認義務を履行すべき買取取引の場合は、取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記載しなければならない。（同法第16条）

なお、一般顧客から買い取った商品が盗品または遺失物であると判明した場合は、民法の規定により、2年以内であればこれを無償で被害者等に回復することとされております。当社グループでは、古物営業法遵守の観点から古物台帳の記入や買取時の身分確認など古物営業法に準拠した買取及び台帳の保管を行っており、盗品買取が判明した場合は被害者に対する無償回復に適法に対応できる体制を敷いております。当社グループにおいてはこれまで、当該規制によって著しい損害が発生したという事実はありませんが、法的規制への対応状況が事業運営面に与える影響に鑑み、法令遵守体制の確立・維持を今後も当社グループの課題として取り組んでまいります。

各都道府県の条例について

当社グループは、国が定める法律の他に、各都道府県が定める条例により規制を受けております。当該条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化により内容の強化等改正がなされることも考えられます。なお、当社本店所在地である神奈川県「神奈川県青少年育成保護条例」において、当社に関連する主な条項の概略は次のとおりであります。

- ・青少年（18歳未満）から古物を買取る場合には保護者の同意（同伴もしくは保護者同意書）を必要とする。

当社は、条例の趣旨に則り、青少年の健全な育成の観点から、定められた条例を遵守し、地域の秩序が守られるよう取り組んでまいります。

短時間労働者(パートタイマー等)への厚生年金の適用拡大について

現在、当社グループでは、原則1名の社員（店長）と、学生や主婦を中心としたパート・アルバイトスタッフで店舗を運営しており、多くの短時間労働者を雇用しております。今後、厚生年金適用基準の拡大等が実施された場合には、当社グループが負担する保険料及び労務管理費用の増加などが発生し、当社グループの店舗運営や経営成績に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理について

古物営業法に関する規制およびその趣旨に基づき、当社では、商品を買受ける際、相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書の交付を受けております。また、当社グループは店頭販売等の業務において、顧客の住所、氏名、年齢等の情報を取り扱っております。当社グループでは、これらの個人情報を帳簿等に記載又は電磁的方法により記録し管理しております。また、平成19年10月より開始しましたティポイントサービスにおいて、新規入会時に「Tカード」の申込書に個人情報を記入いただきますが、受付後、申込書を個人情報の所有者であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の子会社、株式会社CCCへ郵送するため、当社グループでは会員の個人情報そのものを保管するものではありません。しかしながら郵送まで店舗で保管する必要があるため、店舗での管理体制を厳重にし、内部監査等で店舗での管理体制のチェックを行ってまいります。

当社グループでは「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、その社会的責任を果たすため、社内管理体制の強化及びFC加盟店への指導強化や、外部からの不正アクセス等に対する情報システムの強化等により、今後も情報セキュリティマネジメントの向上を図り、個人情報の取扱に関し細心の注意を払うよう留意し、個人情報の漏洩防止に努めてまいります。

しかしながら個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当該個人からの賠償請求等がなされること及び社会的信用の低下に伴う売上高減少等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 差入保証金について

当社グループにおける直営店出店は賃借による方法を基本としており、店舗用建物の契約時に賃貸人に対し敷金保証金を差し入れております。差入保証金の残高は、連結ベースで平成21年3月期末において8,030百万円（連結総資産に対して23.1%）であります。

当該保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また契約満了前に中途解約した場合には契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約について

当社および当社の連結子会社であるリユースプロデュース株式会社は、「BOOKOFF」をはじめとする各種のリユース小売店舗のフランチャイズ展開を行うために、フランチャイズチェーン店が出店されるたびにフランチャイズ契約を締結しております。

フランチャイズ契約の当事者は、フランチャイザーである当社またはリユースプロデュース株式会社と、フランチャイジーとなる加盟者です。当契約の要旨は、次のとおりです。

(イ) 契約内容 当社（またはリユースプロデュース株式会社）は加盟者に対して、加盟者が「BOOKOFF」等の標章や当社（またはリユースプロデュース株式会社）が開発し所有するフランチャイズシステムを用い、フランチャイズチェーン店（以下、「FC加盟店」という。）の営業を行うことを許諾する。契約期間中、当社（またはリユースプロデュース株式会社）は、FC加盟店に対して、継続的に経営指導、営業指導、技術援助を行うことを約し、加盟者はこれについて、当社（またはリユースプロデュース株式会社）に一定の対価を支払う

(ロ) 契約期間 契約締結日から5年間とする（自動更新）

(ハ) ロイヤリティ FC加盟店売上高の一定料率

(ニ) 加盟料等 加盟料 固定額
開店指導料 固定額

(2) ライセンス契約について

当社は、「eBOOKOFF」等の標章の使用について、ネットオフ株式会社（本社：名古屋市中村区、代表取締役：黒田武志）とライセンス契約を締結しております。当契約の要旨は、次のとおりです。

(イ) 契約内容 当社はネットオフ株式会社に対して、同社が「eBOOKOFF」「宅本便」等の標章を使用し同社がリユース書籍やCD等をインターネットを通じて販売することを許諾し、同社はこれについて、当社に一定の対価を支払う

(ロ) 契約期間 平成14年3月11日から平成24年3月11日までの10年間

(ハ) ロイヤリティ インターネット経由での売上高の一定料率

(3) 株式会社ワイシーシーの株式取得

当社は、平成20年9月29日開催の取締役会において、「TSUTAYA」22店舗、「yc-vox」1店舗を経営する株式会社ワイシーシーの株式を取得し、当社の子会社とするため、株式会社ヤオコーとの間で株式譲渡契約を締結することを決議し、平成20年9月30日付で株式の譲受けをしました。

株式取得の内容は以下のとおりです。

1. 株式取得の内容

- (1) 取得先 株式会社ヤオコー
商号 株式会社ヤオコー
代表者 代表取締役社長 川野 清己
本店所在地 埼玉県川越市脇田本町1番地5
主な事業 食品を主体としたスーパーマーケット等
当社との関係 人的・資本的な関係はありません
川野 澄人（埼玉県富士見市）
川野 友康（静岡県富士宮市）
- (2) 取得株式 株式会社ワイシーシーの発行済普通株式総数5,000株を全株取得
- (3) 取得価額 1,334百万円
- (4) 譲渡日 平成20年9月30日

2. 子会社となる会社の概要

- (1) 商号 株式会社ワイシーシー
- (2) 代表者氏名 代表取締役社長 中村 健
- (3) 本店所在地 埼玉県川越市脇田本町1番地5
- (4) 設立年月日 平成7年7月18日
- (5) 事業の内容 書籍・CD・DVD等の販売およびCD・DVD等のレンタルに係る事業
- (6) 決算期 3月31日
- (7) 従業員数 114名
- (8) 主な事業所 みどりが丘、坂戸千代田、JR東所沢駅前、浦和、吉祥寺など23店舗
- (9) 資本金 266百万円

- (10) 発行済株式総数 5,000株
- (11) 大株主構成および所有割合
- | | |
|----------|-------|
| 株式会社ヤオコー | 84.0% |
| 川野 澄人 | 8.0% |
| 川野 友康 | 8.0% |

(4) 青山ブックセンター及び流水書房の事業譲受け

当社は、平成20年11月4日開催の取締役会において、民事再生法に基づく再生手続を行った、洋販ブックサービス株式会社から「青山ブックセンター」5店舗、「流水書房」7店舗の運営事業を、平成20年11月30日付で当社が新たに設立した青山ブックセンター株式会社にて譲受けをしました。

事業譲受けの概要は以下のとおりです。

1. 事業譲受けの内容

(1) 譲受け事業の内容

- ・青山ブックセンター 青山本店、六本木店など5店舗
- ・流水書房 青山店、成田空港店など7店舗

(2) 譲受け事業の資産・負債の項目及び金額

資産

- ・譲受け実行日において洋販ブックサービスが保有する一切の売掛金、商品、有形固定資産、敷金・保証金等
- ・預かり委託品

負債

- ・平成20年7月31日以降に発生した一切の買掛金債務
- ・預かり委託品（書籍等）の返還債務

(3) 譲受け価格

- ・270百万円（税抜）

(4) 洋販ブックサービスの概要

名称 洋販ブックサービス株式会社
本社 東京都港区元赤坂一丁目1番8号
代表者 軒野仁孝
資本金 429百万円
大株主 インターカルチュラルグループ株式会社
事業内容 新刊書店（青山ブックセンター及び流水書房）の運営
その他 平成20年7月31日付で民事再生法に基づく再生手続開始申立て

2. 新会社の概要

名称 青山ブックセンター株式会社
本店 東京都渋谷区神宮前五丁目53番67号
代表者 軒野仁孝
資本金 50百万円
大株主 ブックオフコーポレーション株式会社 100.0%
事業内容 新刊書店（青山ブックセンター及び流水書房）の運営

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

連結財務諸表の作成に際しては、一部、見積り及び判断に基づく数値を含んでおります。見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、フランチャイズ加盟店に対するロイヤリティ及び商品販売に係る売掛金並びに店舗等の賃借に伴う保証金等の回収不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。

棚卸資産

当社グループは、全社の見地による在庫水準と今後の新店計画等を勘案して、棚卸資産の評価減を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

当社グループは、不採算店の見直しと、戦略的な店舗リプレイスのための退店等で発生する損失の見積額について、店舗閉鎖損失引当金を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は60,493百万円（前連結会計年度比19.8%増）、売上原価は24,473百万円（同37.7%増）、販売費及び一般管理費は33,585百万円（同10.7%増）、営業利益は2,434百万円（同2.7%増）、経常利益は2,672百万円（同3.9%増）、当期純利益は1,024百万円（同2.0%減）となりました。

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に比して10,008百万円増加いたしました。ブックオフ事業を中心とした既存店の売上が継続的に伸長したことや各業態の新規店舗出店等に加え、当連結会計期間中に連結子会社化した株式会社ワイシー及び青山ブックセンター株式会社の売上が加わったことが主な要因です。

(売上原価)

売上原価は、主に売上高の増加に伴って、前連結会計年度に比して6,695百万円増加いたしました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比して3,312百万円増加いたしました。売上の増加に伴い人件費等の費用の増加が主な要因です。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度に比して154百万円増加、営業外費用は117百万円増加いたしました。営業外収益については、古紙等のリサイクル収入の増加、営業外費用については、支払利息の増加が主な要因です。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度に比して1,087百万円減少、特別損失は397百万円減少いたしました。特別利益の減少は、前連結会計年度の特異要因であるポイントカードの移行による売上割戻引当金戻入益が発生や、解決金収入等がなかったことによるものです。特別損失の減少は不採算店の見直し等による店舗閉鎖損失や店舗リプレイス等による店舗の撤退に伴う損失や固定資産の除却損等が、集中的に行った前連結会計年度にくらべ減少したこと等によるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

中古品の仕入について

当社グループの取り扱う商品は中古品であり、新品と異なり仕入量の調節が難しいという性質を有しておりますが、新刊書籍等の一次流通市場の動向や競合先の出店動向等により商品の仕入状況に影響を及ぼす可能性があり、この仕入状況如何によっては商品不足による販売機会ロスが生じる可能性があります。

商品在庫について

当社グループの取り扱う商品は販売の回転を上げるために、毎月一定のロス（廃棄・評価損・帳在差異）を計上しております。商品在庫を需給が大きい別の地域の店舗へ移すことにより全社での在庫の最適化を行っており、商品在庫ロスの計上を安定化しておりますが、しかしながら在庫の需給状況により、一度に多くのロスを計上する可能性があります。

オンライン事業について

当社の連結子会社であるブックオフオンライン株式会社にて、リユース書籍やCD等をインターネットを通じて販売するオンライン事業を平成19年8月にサービス開始しました。

オンライン事業の基盤であるシステムのトラブル等で長時間にわたりサーバーがダウンした場合等は、直接的な収益や信用を毀損し、当社グループおよびブックオフオンライン株式会社の経営成績および財政状況は影響を受ける可能性があります。

人財育成について

当社グループの展開するリユース業態は、各店舗単位で仕入から販売までの一切のオペレーションが完結するため、店舗のサービス水準が仕入及び売上に直接大きな影響を及ぼします。従いまして、人財育成の状況如何によっては想定通りの店舗展開が行えず業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店について

当社グループはリユース店舗の多店舗展開を行っておりますので、物件の状況等により計画通りの出店が行えず業績に影響を及ぼす可能性があります。また、リユース店舗をフランチャイズ方式で展開しておりますので、FC加盟店の出店動向次第で業績に影響を及ぼす可能性があります。

再販売価格維持制度について

当社グループの主力商品である書籍は、再販売価格維持制度により販売価格が維持されておりますが、この制度改変の動向次第で業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

パート・アルバイトスタッフについて

当社グループの運営する店舗では、多くのパート・アルバイトスタッフを雇用しておりますが、法制変更等によりこれらの短時間労働者に対する厚生年金適用の拡大等が実施される可能性があり、その動向次第で業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、国内最大の店舗数を誇るリユース書籍チェーン「BOOKOFF」を中心に、当社のミッションとして「捨てない人のブックオフ」を掲げ、「もう私には必要ではなくなったけど、でも捨てるのがもったいない」や「安くて品質のよいものが欲しい」というお客様のために、リユース社会のインフラとなるべく事業活動を行ってまいります。

主たる事業である中古書籍市場においては既に業界ナンバーワンの地位にありますが、更なるシェアの拡大と収益率の向上を目指し、首都圏及び政令指定都市を重点地域として、特に都市型大型店の出店を加速してまいります。

また、子供用品、スポーツ用品、婦人服、雑貨、アクセサリ等の多様なリユース小売業態を開発し、首都圏や政令指定都市などの大商圏において「BOOKOFF」を中心とした大型複合店舗「中古劇場」の展開を進め、「BOOKOFF」の集客力と複合店としての規模の大きさを活かし、成長ポテンシャルの高いリユース市場における当社グループの地位を確固たるものとして、「本のブックオフ」から「リユースのブックオフグループ」へと成長してまいります。

海外においては、日本の中古書籍を輸出によって在留邦人向けに供給しつつ、「現地の中古書籍を現地で仕入れて現地で販売する」現地語書籍のリユースを推進することで「BOOKOFF」のビジネスモデルを海外に移植することを目指してまいります。

加えて、平成19年8月よりスタートしたオンライン事業において、遠隔地のお客様や特定の本を探しているお客様のニーズにも応えていくことで、オンライン上でも中古書籍市場のナンバーワンを目指してまいります。

以上のようなBOOKOFF事業の拡大、リユース事業の強化と推進、オンライン事業の加速などの戦略により、当社グループ全体の成長力を一層高めながら、教育研修の強化や店舗移受管などを通じて店舗運営のノウハウをグループ全体で共有することにより、経営の効率を高め、収益の最大化を図る施策を遂行してまいります。

(5) 資産の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度において、営業活動の結果、得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,838百万円となりました。前連結会計年度に比して590百万円減少いたしました。前連結会計年度の特異要因（解決金収入741百万円）の剥落が主因であり、この影響を除くと前連結会計年度に比して150百万円増加しております。

投資活動の結果、使用した資金は2,657百万円でした。新規出店に加えて、当連結会計年度では子会社を新規に取得（企業買収）したことなどもあり、使用した資金は前連結会計年度に比して453百万円減少したものの、引き続き高水準となりました。

金融機関からの借入金を中心に営業キャッシュフローと投資キャッシュフローとの差額を賄った結果、当連結会計年度末における資金は、4,313百万円と前連結会計年度末とほぼ同水準（前連結会計年度末比149百万円減少）となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当連結会計年度末における当社グループにおける問題意識と個々の問題への対応方針は以下のとおりであります。

客層の拡大

主たる事業である中古書籍市場においては「BOOKOFF」が国内最大の店舗数を誇るチェーンとして既に業界ナンバーワンの地位にあるものの、現在の主たる客層は若年層であります。社会的にも環境への配慮に注目が集まる中で、「捨てない人のブックオフ」を企業のミッションとし、「リユースのインフラとしてのブックオフグループ」への変革を目指すことで客層の拡大を図ってまいります。

総合リユース事業の推進

これまで当社グループが開発してきた子供用品、スポーツ用品、婦人服、雑貨、アクセサリ等の成長ポテンシャルの高いリユース市場におけるシェアの拡大を図ってまいります。ブックオフ事業におけるノウハウの共有や人財の交流などを推進することで、事業領域の拡大を目指してまいります。

管理態勢の強化

コンプライアンスの徹底、内部統制の整備、情報管理の強化を推進いたします。

必要な人財を適宜拡充し、役員および従業員への啓蒙を継続的に実施することなどを通じて経営の透明性を確保するとともに、適時・的確な情報開示ができる態勢を構築いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社の店舗投資等を中心に総額4,508百万円の投資を実施いたしました。ブックオフ事業においては、店舗の新規出店及び改装等に関するものが1,649百万円、店舗の賃借に係る差入保証金に関するものが725百万円であります。また、キッズ・婦人服事業においては、店舗の新規出店及び改装等に関するものが204百万円、店舗の賃借に係る差入保証金に関するものが63百万円であります。TSUTAYA事業においては、店舗の譲受けによるのれんや改装等に関するものが374百万円、店舗の賃借に係る差入保証金に関するものが69百万円、また株式会社ワイシーの株式取得時に発生したのれん779百万円であります。その他事業においては、店舗の新規出店及び改装等に関するものが376百万円、店舗の賃借に係る差入保証金に関するものが191百万円であります。その他に、全社共通のものとして73百万円であります。

また、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループでは店舗の土地及び建物本体は、原則として賃借しており、当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名	所在地	事業の種類別セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	車輛運搬具・機械及び装置・器具備品・建設仮勘定	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
提出会社直営店舗									
札幌宮の沢店など13店舗	札幌市 西区他	ブックオフ事業	店舗	222,225	7,625	-	11,240	241,091	18 (97)
青森東バイパス店など4店舗	青森県 青森市他	"	"	36,574	330	-	599	37,504	7 (25)
盛岡茶畑店	岩手県 盛岡市	"	"	28,267	527	-	199	28,995	1 (5)
仙台松森店など5店舗	仙台市 泉区他	"	"	63,943	3,758	-	7,324	75,025	10 (55)
秋田仁井田店など6店舗	秋田県 秋田市他	"	"	30,444	408	-	1,205	32,059	8 (30)
鶴岡茅原店など13店舗	山形県 鶴岡市他	"	"	130,824	3,175	-	5,028	139,028	17 (71)
玉戸モール店など12店舗	茨城県 筑西市他	"	"	88,633	8,138	-	6,646	103,418	16 (55)
前橋上小出店など10店舗	群馬県 前橋市他	"	"	72,999	4,856	-	16,226	94,083	12 (61)
川口領家店など21店舗	埼玉県 川口市他	"	"	257,431	6,146	-	16,776	280,353	27 (166)
船橋市場店など18店舗	千葉県 船橋市他	"	"	192,462	7,545	-	15,082	215,091	28 (130)
町田金森店など76店舗	東京都 町田市他	"	"	766,223	163,323	-	104,278	1,033,825	112 (698)
相模原駅前店など45店舗	神奈川県 相模原市他	"	"	461,902	18,752	-	53,579	534,233	61 (421)
富士吉田店など10店舗	山梨県 富士吉田市 他	"	"	56,591	3,106	-	2,299	61,998	12 (52)
岐阜オーキッドパーク店	岐阜県 岐阜市	"	"	2,057	104	-	199	2,362	1 (5)
静岡榛原店	静岡県 牧之原市	"	"	2,298	774	-	199	3,272	1 (5)
名古屋大江店など21店舗	名古屋市 南区他	"	"	201,003	10,422	-	16,763	228,189	28 (125)
三重名張店など7店舗	三重県 名張市他	"	"	43,645	5,435	-	13,795	62,875	8 (43)
京都三条駅ビル店など5店舗	京都市 東山区他	"	"	31,226	1,251	-	599	33,078	6 (45)
泉大津店など10店舗	大阪府 泉大津市他	"	"	85,465	3,377	-	1,532	90,376	15 (91)
2号神戸長田店など6店舗	神戸市 長田区他	"	"	65,731	2,081	-	1,012	68,825	9 (45)
奈良法華寺店	奈良県 奈良市	"	"	18,272	598	-	2,302	21,173	1 (9)
和歌山国体道路店など2店舗	和歌山県 和歌山市	"	"	18,612	981	-	199	19,793	2 (18)
岡山西長瀬店など4店舗	岡山県 岡山市	"	"	47,777	5,070	-	-	52,848	4 (28)

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車輛運搬 具・機械 及び装置 ・器具備 品・建設 仮勘定	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
広島大手町店など3店舗	広島市 中区他	"	"	63,031	742	-	3,695	67,470	9 (28)
宇部恩田店	山口県 宇部市	"	"	2,357	899	-	199	3,456	1 (3)
久留米インター店など5店舗	福岡県 久留米市他	"	"	68,052	2,868	-	3,674	74,594	8 (30)
鹿児島中山バイパス店など2 店舗	鹿児島県 鹿児島市他	"	"	19,719	708	-	606	21,033	2 (12)
関係会社直営店舗への貸与設備 等 ブックオフメディア㈱ 4号せんげん台店など5店舗	埼玉県 越谷市他	"	店舗	28,639	375	-	999	30,014	- -
ブックオフロジスティクス㈱ 東名横浜ロジスティクスセン ター	横浜市 瀬谷区	"	物流 セン ター	106,732	20	-	-	106,753	- -
ブックオフオンライン㈱ 東名横浜ロジスティクスセン ター	横浜市 瀬谷区	"	"	109,752	-	-	-	109,752	- -
FC加盟店への貸与設備 桐生相生店など2店舗	群馬県 桐生市他	"	"	1,166	112	-	-	1,279	- -
本部	神奈川県 相模原市	"	事務 所	3,101	294	-	-	3,396	- -
ブックオフ事業計	-	-	-	3,327,171	263,818	-	286,267	3,877,258	424 (2,353)
提出会社直営店舗 リミックスエディション下北 沢店など3店舗	東京都 世田谷区	キッズ・ 婦人服事 業	店舗	22,999	5,817	-	-	28,817	4 (6)
関係会社直営店舗への貸与設備 リユースプロデュース㈱ B・KIDS16号相模原富士見店 など32店舗	神奈川県 相模原市他	キッズ・ 婦人服事 業	店舗	109,046	5,933	-	1,824	116,804	- -
キッズ・婦人服事業計	-	-	-	132,046	11,751	-	1,824	145,622	4 (6)
関係会社直営店舗への貸与設備 ブックオフメディア㈱ TSUTAYA古淵駅前通り店など 9店舗	神奈川県 相模原市他	TSUTAYA事 業	店舗	92,152	8,459	-	-	100,611	- -
TSUTAYA事業計	-	-	-	92,152	8,459	-	-	100,611	- -
提出会社直営店舗 Cafe白金台店	東京都 港区	その他事 業	店舗	14,434	2,642	-	-	17,076	1 (2)
関係会社直営店舗への貸与設備 リユースプロデュース㈱ B・SPORTS16号相模原上鶴間 店など39店舗	神奈川県 相模原市他	その他事 業	店舗	69,234	14,525	-	1,797	85,557	- -
ブックオフメディア㈱ HARDOFF古淵駅前店など11店 舗	神奈川県 相模原市他	"	"	33,131	7,408	-	-	40,539	- -

事業所名	所在地	事業の種類 類別セグメント	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車輛運搬具 ・機械及び 装置・器具 備品・建設 仮勘定	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
FC加盟店への貸与設備 HARDOFF札幌川沿店	札幌市 南区	"	"	2,682	-	-	-	2,682	- -
その他事業計	-	-	-	119,482	24,576	-	1,797	145,856	1 (2)
全社(共通)	-	-	-	197,306	44,031	162,938 (475.53)	149,466	553,743	55 (16)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内 容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	車輛運搬 具・器具 備品・建 設仮勘定	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
ブックオフオンライン(株) 横浜東名ロジスティクセン ター	横浜市 瀬谷区	ブックオフ事 業	物流セン ター	1,156	44,203	-	-	45,359	22 (104)
リユースプロデュース(株) B・KIDS16号相模原富士見店 など44店舗	神奈川県 相模原市他	キッズ・婦人 服事業	店舗	269,653	11,185	-	26,429	307,268	55 (245)
リユースプロデュース(株) B・SPORTS16号相模原由野台 店など47店舗	神奈川県 相模原市他	その他事業	"	330,997	39,999	-	55,007	426,004	59 (189)
ブックオフメディア(株) 練馬区役所前店など5店舗	東京都 練馬区他	ブックオフ事 業	"	7,240	1,465	-	-	8,705	6 (36)
ブックオフメディア(株) TSUTAYA古淵駅前通り店など 11店舗	神奈川県 相模原市他	TSUTAYA事業	"	65,597	19,814	-	-	85,411	23 (106)
ブックオフメディア(株) HARDOFF古淵駅前店など13店 舗	神奈川県 相模原市他	その他事業	"	26,359	7,749	-	-	34,109	19 (51)
(株)ワイシーシー TSUTAYAみどりヶ丘店など23 店舗	埼玉県 比企郡小川 町他	TSUTAYA事業	"	222,919	24,337	84,832	12,201	344,291	95 (252)
青山ブックセンター(株) 青山ブックセンター本店な ど11店舗	東京都 渋谷区他	その他事業	"	74,870	25,403	-	-	100,273	48 (27)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメント	設備の内 容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	車輛運搬 具・器具 備品・建 設仮勘 定	土地 (面積㎡)		合計
BOOKOFF U.S.A. INC. BOOKOFF NEW YORK STORE など5店舗	アメリカ合衆 国 ニューヨーク 州他	ブックオフ事業	店舗	11,355	27,449	-	38,804	3 (24)

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 本部、商品センター、店舗等の建物に対する年間の賃借料は、8,834,676千円であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

会社名	名称	リース期間(年)	リース料(千円)	リース契約残高 (千円)
ブックオフコーポレーショ ン(株)	店舗土地建物(オペレーティング・ リース)	5~20	153,447	738,200
	店舗什器一式	5	347,965	670,572
	コンピュータ及び周辺機器一式	3~5	167,354	209,610

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	事業の種類 別セグメント	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加売場 面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 54号広島八木店	ブックオフ 事業	店舗	82,720	30,000	自己資金及び 借入金・リース	平成21年2月	平成21年4月	837
提出会社 ホームズタウン川越小仙波店	ブックオフ 事業	店舗	140,611	90,000	自己資金及び 借入金・リース	平成20年12月	平成21年4月	593
提出会社 ショッパーズブラザ新浦安店	ブックオフ 事業	店舗	83,389	50,000	自己資金及び 借入金・リース	平成21年3月	平成21年4月	429
提出会社 千葉おゆみ野店	ブックオフ 事業	店舗	35,868		自己資金及び 借入金・リース	平成21年6月	平成21年6月	380
提出会社 鎌倉松竹SC店	ブックオフ 事業	店舗	199,702		自己資金及び 借入金・リース	平成21年8月	平成21年9月	891
提出会社 カインズモール名古屋みなと店	ブックオフ 事業	店舗	102,024		自己資金及び 借入金・リース	平成21年10月	平成21年10月	1,188
提出会社 池袋HMV店	ブックオフ 事業	店舗	210,045		自己資金及び 借入金・リース	平成21年10月	平成21年11月	1,320
提出会社 町田中央通り店	ブックオフ 事業	店舗	1,162,881	456,856	自己資金及び 借入金・リース	平成21年1月	平成21年12月	2,069
ブックオフ事業計			2,017,240	626,856				
リユースプロデュース(株) B・STYLE54号広島八木店	キッズ・婦 人服事業	店舗	39,287		自己資金及び 借入金・リース	平成21年2月	平成21年4月	816
リユースプロデュース(株) B・STYLEホームズタウン川越小 仙波店	キッズ・婦 人服事業	店舗	42,268		自己資金及び 借入金・リース	平成20年12月	平成21年4月	469
リユースプロデュース(株) B・STYLE鎌倉松竹SC店	キッズ・婦 人服事業	店舗	33,652		自己資金及び 借入金・リース	平成21年8月	平成21年9月	594
リユースプロデュース(株) B・KIDS鎌倉松竹SC店	キッズ・婦 人服事業	店舗	20,856		自己資金及び 借入金・リース	平成21年8月	平成21年9月	363
リユースプロデュース(株) B・STYLEカインズモール名古屋 みなと店	キッズ・婦 人服事業	店舗	29,727		自己資金及び 借入金・リース	平成21年10月	平成21年10月	660
リユースプロデュース(株) B・KIDSカインズモール名古屋 みなと店	キッズ・婦 人服事業	店舗	22,483		自己資金及び 借入金・リース	平成21年10月	平成21年10月	495
キッズ・婦人服事業計			188,273	0				

会社名 事業所名	事業の種類 別セグメント	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加売場 面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
リユースプロデュース(株) B・SPORTS54号広島八木店	その他事業	店舗	31,488		自己資金及び 借入金・リース	平成21年2月	平成21年4月	559
リユースプロデュース(株) B・SELECT54号広島八木店	その他事業	店舗	12,322		自己資金及び 借入金・リース	平成21年2月	平成21年4月	99
リユースプロデュース(株) B・Hobby54号広島八木店	その他事業	店舗	12,309		自己資金及び 借入金・リース	平成21年2月	平成21年4月	183
リユースプロデュース(株) B・SPORTSホームズタウン川越 小仙波店	その他事業	店舗	40,714		自己資金及び 借入金・リース	平成20年12月	平成21年4月	429
リユースプロデュース(株) B・SELECTホームズタウン川越 小仙波店	その他事業	店舗	11,697		自己資金及び 借入金・リース	平成20年12月	平成21年4月	107
リユースプロデュース(株) BINGO名古屋mozoワンダーシ ティ店	その他事業	店舗	36,967		自己資金及び 借入金・リース	平成21年2月	平成21年4月	188

会社名 事業所名	事業の種類 別セグメン ト	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加売場 面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
リユースプロデュース(株) BINGO港北東急SC店	その他事業	店舗	41,487	13,899	自己資金及び 借入金・リース	平成21年3月	平成21年4月	279
リユースプロデュース(株) B・SPORTS鎌倉松竹SC店	その他事業	店舗	31,824		自己資金及び 借入金・リース	平成21年8月	平成21年9月	561
リユースプロデュース(株) B・SELECT鎌倉松竹SC店	その他事業	店舗	16,639		自己資金及び 借入金・リース	平成21年8月	平成21年9月	165
リユースプロデュース(株) B・SPORTSカインズモール名古 屋みなと店	その他事業	店舗	29,727		自己資金及び 借入金・リース	平成21年10月	平成21年10月	660
リユースプロデュース(株) B・SELECTカインズモール名古 屋みなと店	その他事業	店舗	12,115		自己資金及び 借入金・リース	平成21年10月	平成21年10月	132
リユースプロデュース(株) B・Hobbyカインズモール名古屋 みなと店	その他事業	店舗	10,494		自己資金及び 借入金・リース	平成21年10月	平成21年10月	165
リユースプロデュース(株) B・Hobby町田中央通り店	その他事業	店舗	36,725		自己資金及び 借入金・リース	平成21年1月	平成21年12月	162
その他事業計			324,508	13,899				

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額には店舗賃借に係る敷金・保証金のほか、リース資産も含まれております。

3. 複合施設の敷金・保証金については提出会社にて一括計上しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,433,200	19,435,200	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	19,433,200	19,435,200	-	-

- (注) 1. 単元株式数は100株になります。
 2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 3. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

＜第1回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日（平成15年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	20	19
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	40,000（注）	38,000（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき600円（注）	1株につき600円（注）
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 600円（注） 資本組入額 300円（注）	発行価格 600円（注） 資本組入額 300円（注）
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員であることを要する。 ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合はこの限りではない。</p> <p>2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>3. 新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された後1ヶ月の期間が経過するまで、新株予約権を行使することができない。</p> <p>4. その他の新株予約権の行使の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定める。</p>	<p>1. 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員であることを要する。 ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合はこの限りではない。</p> <p>2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>3. 新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された後1ヶ月の期間が経過するまで、新株予約権を行使することができない。</p> <p>4. その他の新株予約権の行使の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定める。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により新株予約権1個あたりの新株予約権の行使に際して払込をすべき金額（以下「払込金額」という。）を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

2. 平成16年5月25日開催の取締役会決議により、平成16年8月20日をもって、平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数が増加し、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

＜第2回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日（平成16年6月22日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	2,104	2,081
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	420,800（注）	416,200（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1,890円（注）	1株につき1,890円（注）
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,890円（注） 資本組入額 945円（注）	発行価格 1,890円（注） 資本組入額 945円（注）
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員の地位を有していることを要する。</p> <p>ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、この限りではない。</p> <p>2. 各新株予約権の一部行使はできないこととする。</p> <p>3. 新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。</p> <p>4. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員の地位を有していることを要する。</p> <p>ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、この限りではない。</p> <p>2. 各新株予約権の一部行使はできないこととする。</p> <p>3. 新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。</p> <p>4. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使及び旧「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

2. 平成16年5月25日開催の取締役会決議により、平成16年8月20日をもって、平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数が調整されております。

＜第3回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日（平成17年6月25日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	2,610	2,610
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	261,000（注）	261,000（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき2,494円（注）	1株につき2,494円（注）
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,494円（注） 資本組入額 1,247円（注）	発行価格 2,494円（注） 資本組入額 1,247円（注）
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員の地位を有していることを要する。</p> <p>ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、この限りではない。</p> <p>2. 各新株予約権の一部行使はできないこととする。</p> <p>3. 新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。</p> <p>4. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員の地位を有していることを要する。</p> <p>ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、この限りではない。</p> <p>2. 各新株予約権の一部行使はできないこととする。</p> <p>3. 新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。</p> <p>4. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注） 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使及び旧「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を動案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月20日 (注)1	8,872,000	17,744,000	-	2,061,350	-	2,249,739
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)2	1,096,000	18,840,000	274,800	2,336,150	280,200	2,529,939
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)3	302,400	19,142,400	121,938	2,458,088	121,938	2,651,877
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)3	184,800	19,327,200	62,406	2,520,494	62,406	2,714,283
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)3	10,000	19,337,200	3,000	2,523,494	3,000	2,717,283
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)3	96,000	19,433,200	28,800	2,552,294	28,800	2,746,083

(注)1. 株式分割(1:2)

平成16年5月25日の取締役会決議により平成16年8月20日をもって、平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。これにより発行済株式数は8,872,000株増加いたしました。なお、会社が発行する株式の総数は従来通り30,000,000株といたしました。

2. 新株予約権及び新株引受権の権利行使による増加であります。なお、「資本準備金増減額」には、流動負債に計上していた新株引受権の振替5,400千円を含んでおります。
3. 新株予約権の権利行使による増加であります。
4. 平成21年4月1日から平成21年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ600千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	27	21	108	55	5	5,814	6,030	-
所有株式数 （単元）	-	27,007	1,566	34,457	41,259	23	89,993	194,305	2,700
所有株式数の 割合（％）	-	13.90	0.81	17.73	21.23	0.01	46.32	100.00	-

（注）1．自己株式1,546,058株は、「個人その他」に15,460単元及び「単元未満株式の状況」に58株含まれています。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数と同一であります。

2．「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アント・DBJ投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸ノ内1丁目2-1	2,808,100	14.45
ダイワセキュリティーズエスエムビー シーシングボールリミテッド(トラスト アカウント)(常任代理人 大和証券エ スエムビーシー株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	2,808,100	14.45
株式会社TSUTAYA	大阪府北区梅田2丁目5-25	1,146,000	5.89
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新潟市東区新栄町3丁目1-13	1,005,000	5.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	942,900	4.85
ブックオフコーポレーション従業員持株 会	神奈川県相模原市古淵2丁目14-20	702,155	3.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	466,300	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	462,700	2.38
ユービーエスエージーロンドンアカウン トアイピービーセグリゲイテッドクライ アントアカウント(常任代理人 シティ バンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3-14	456,100	2.34
甲府倉庫株式会社	山梨県甲府市青葉町16-4	300,000	1.54
計	-	11,097,355	57.10

(注) 1. 当社は自己株式1,546,058株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しております。

2. 当事業年度末現在主要株主であるダイワセキュリティーズエスエムビーシーシングボールリミテッド(トラストアカウント)は、前事業年度末現在主要株主であったアント・グローバル・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・ワン・エル・ビーの常任代理人であることを確認しております。

3. 株式会社TSUTAYAは、平成21年4月1日に株式会社CCCに商号変更しております。

4. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,409,200株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 462,700株

5. 平成21年5月20日付、同27日付及び同月29日付で当社に係る大量保有報告書の提出があり、当事業年度末現在の主要株主2社からの株式譲渡により、平成21年5月22日現在、次のとおり当社の株式を保有している又は保有していない旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株式保有割 合(%)
アント・DBJ投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸ノ内1丁目2-1	0	-
アント・グローバル・パートナーズ・ジャ パン・ストラテジック・ファンド・ワン・ エル・ビー	ケイマン諸島、グランドケイマンKY-1104、ウ グランド・ハウス、私書箱309、メープルズ・ コーポレート・サービスズ・リミテッド	0	-
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	1,283,000	6.60
丸善株式会社	東京都中央区日本橋3丁目9-2	1,183,300	6.09
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12-21	833,300	4.29
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋2丁目5-10	833,300	4.29
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3-1	833,300	4.29
株式会社図書館流通センター	東京都文京区大塚3丁目4-7	750,000	3.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,546,000	-	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,884,500	178,845	(注) 1, 2
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	19,433,200	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
総株主の議決権	-	178,841	(注)3

(注)1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式400株(議決権4個)が含まれております。
3. 「総株主の議決権」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式400株(議決権4個)は含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブックオフコーポレーション株式会社	神奈川県相模原市古淵2丁目14-20	1,546,000	-	1,546,000	7.96
計	-	1,546,000	-	1,546,000	7.96

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

＜ 第 1 回新株予約権 ＞	
株主総会決議の日	平成15年 6月24日
発行決議の日	平成16年 1月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社子会社の取締役 15名 従業員 14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	325,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,200(注)
新株予約権の行使期間	平成16年 7月 1日～平成21年 6月30日
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員であることを要する。 ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合はこの限りではない。 2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 3. 新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された後1ヶ月の期間が経過するまで、新株予約権を行使することができない。 4. その他の新株予約権の行使の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により新株予約権1個あたりの新株予約権の行使に際して払込をすべき金額(以下「払込金額」という。)を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

2. 平成16年5月25日開催の取締役会決議により、平成16年8月20日をもって、平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の1株あたりの払込金額は次のとおり調整されております。

新株予約権の目的となる株式の数 650,000株
新株予約権の行使時の1株あたりの払込金額 600円

＜ 第 2 回新株予約権 ＞	
株主総会決議の日	平成16年 6月22日
発行決議の日	平成16年 8月24日
付与対象者の区分及び人数	当社会社の取締役 10名 従業員 89名 当社会社の従業員 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	684,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,890(注)
新株予約権の行使期間	平成17年 7月 1日～平成22年 6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員の地位を有していることを要する。</p> <p>ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、この限りではない。</p> <p>2. 各新株予約権の一部行使はできないこととする。</p> <p>3. 新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。</p> <p>4. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び旧「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

2. 平成16年 5月25日開催の取締役会決議により、平成16年 8月20日をもって、平成16年 6月30日最終の株主名簿及び実質名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を、普通株式 1株につき 2株の割合をもって分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数が調整されております。

＜ 第 3 回新株予約権 ＞	
株主総会決議の日	平成17年 6月25日
発行決議の日	平成18年 2月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 従業員 48名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	339,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,494
新株予約権の行使期間	平成19年 7月 1日～平成24年 6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員の地位を有していることを要する。</p> <p>ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、この限りではない。</p> <p>2. 各新株予約権の一部行使はできないこととする。</p> <p>3. 新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。</p> <p>4. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び旧「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価} + \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	58	44,272
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,546,058	-	1,546,058	-

3【配当政策】

当社は、利益配分を経営の最重要事項の1つと認識しております。連結純利益に対する配当性向は25%を目処とし、持続的な業績向上を通じた増配を目指しつつ、内部留保資金については、財務体質の強化と将来の事業基盤強化に繋がる戦略的投資に対して有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は剰余金の配当の決定機関を株主総会とし、9月30日及び3月31日を基準日とする年2回の剰余金配当を行うことができる旨を定款で定めております。しかしながら現在まで中間配当の実績はありません。これは、当社の業態上、売上に季節要因があるため、中間時点では年度末の確定利益が把握できないことによるものですが、将来的には、中間配当の実施についても随時検討をしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月28日 定時株主総会決議	320	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第14期 平成17年3月	第15期 平成18年3月	第16期 平成19年3月	第17期 平成20年3月	第18期 平成21年3月
最高(円)	2,650 2,785	3,360	2,725	2,150	979
最低(円)	1,930 1,225	2,150	1,970	440	507

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所の公表によるものであります。

当社株式は、平成16年3月16日付をもって同取引所市場第二部に株式を上場し、平成17年3月1日付をもって同取引所市場第一部に上場いたしました。それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 第14期の最高・最低株価のうち、印は株式分割(1:2)による権利落後の株価を示しております(分割基準日:平成16年6月30日)。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	705	695	783	905	893	904
最低(円)	507	580	585	761	782	825

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の公表によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		橋本 真由美	昭和24年3月21日生	平成3年8月 当社入社 平成6年8月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役執行役員 平成18年6月 当社代表取締役社長兼COO 平成19年6月 当社取締役会長(現任)	(注)1	37.6
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 弘志	昭和45年8月23日生	平成7年4月 マッキンゼー・アンド・カンパ ニー・インク・ジャパン入社 平成9年8月 当社入社 平成9年9月 当社取締役企業戦略室担当 平成15年4月 ブックオフメディア(株)代表取締 役 平成19年4月 当社執行役員企業戦略担当 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	69.5
専務取締役		松下 展千	昭和43年9月22日生	平成3年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ コーポレート銀行)入行 平成15年1月 当社入社 平成17年7月 当社執行役員IR兼関連事業担当 平成19年4月 当社執行役員財務・法務・IR担 当 平成19年6月 当社専務取締役管理本部長 平成21年6月 当社専務取締役(現任)	(注)1	12.1
取締役	常務執行役員 戦略本部長	野津 直樹	昭和39年5月18日生	昭和62年4月 三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信 託銀行(株))入行 平成13年2月 当社入社 社長室ゼネラルマ ネージャー 平成13年5月 当社複合事業部ゼネラルマネー ジャー 平成14年4月 当社執行役員複合事業部ゼネラ ルマネージャー兼リサイクルプ ロデュース(株)(現リユースプロ デュース(株))代表取締役 平成19年4月 早稲田大学大学院商学研究科入 学 平成20年3月 同科修了(MBA取得) 平成20年4月 当社常務執行役員戦略本部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員戦略本 部長(現任)	(注)1	12.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 営業本部長	小金井 真吾	昭和49年4月12日生	平成9年4月 当社入社 平成15年6月 当社直営事業部総括担当執行役員 平成17年10月 ブックオフ物流(株)(現ブックオフロジスティクス(株))専務取締役 平成19年8月 ブックオフロジスティクス(株)代表取締役 平成19年10月 当社直営事業部ゼネラルマネージャー兼ブックオフロジスティクス(株)取締役 平成20年4月 当社常務執行役員営業本部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長(現任)	(注)1	29.4
取締役	執行役員 企画本部長	宮崎 洋平	昭和52年1月17日生	平成11年4月 アンダーセンコンサルティング(株)(現アクセンチュア(株))入社 平成19年2月 当社入社 企業戦略室ゼネラルマネージャー 平成20年4月 当社執行役員企画本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員企画本部長(現任)	(注)1	0.7
取締役	執行役員 管理本部長	堀内 康隆	昭和51年4月28日生	平成11年4月 中央コーパス&ライブランドコンサルティング(株)(現IBMビジネスコンサルティングサービス(株))入社 平成16年8月 トーマツコンサルティング(株)入社 平成18年3月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員管理副本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員管理本部長(現任)	(注)1	-
取締役		増田 宗昭	昭和26年1月20日生	昭和60年9月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)代表取締役社長 平成8年10月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)代表取締役会長 平成11年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)代表取締役社長(現任) 平成12年12月 当社取締役(現任) (主要な兼職) (株)CCC代表取締役	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 孝之	昭和18年3月17日生	昭和43年3月 ㈱西友ストアー（現㈱西友）入社 昭和63年1月 パークレイズ証券会社（現パークレイズ・キャピタル証券㈱）入社 平成2年6月 メリルリンチ証券会社（現メリルリンチ日本証券㈱）入社 平成15年1月 プリモリサーチジャパン代表（現任） 平成15年6月 当社取締役（現任）	(注)1	37.4
取締役		大住 哲也	昭和20年4月2日生	昭和46年7月 ㈱小学館入社 平成8年7月 同社制作企画部長 平成12年7月 同社書籍営業部長 平成15年6月 同社マーケティング局ゼネラルマネージャー 平成16年5月 同社取締役 平成17年5月 同社常務取締役 平成21年6月 昭和図書㈱専務取締役（現任） 平成21年6月 当社取締役（現任）	(注)1	-
取締役		土方 裕之	昭和30年12月22日生	昭和54年4月 丸善㈱入社 平成17年7月 同社社長室長 平成18年4月 同社取締役兼上席執行役員社長室長 平成20年4月 同社常務取締役経営企画本部長（現任） 平成21年6月 当社取締役（現任）	(注)1	-
常勤監査役		田村 英明	昭和35年5月27日生	昭和59年4月 石油資源開発㈱入社 平成6年10月 公認会計士二次試験合格 平成7年9月 三優ピーディーオーコンサルティング㈱入社 平成12年8月 東京共同会計事務所入所 平成14年8月 新日本監査法人入所 平成16年4月 当社入社 経理部ゼネラルマネージャー 平成20年1月 当社管理本部付ゼネラルマネージャー 平成20年4月 当社監査役室ゼネラルマネージャー 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		明石 稔	昭和18年5月30日生	昭和37年4月 三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入行 平成7年2月 菱信ディーシーカード(株)営業事務部長 平成17年6月 リユースプロデュース(株)常勤監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		原田 一進	昭和44年2月23日生	平成3年4月 千代田生命保険相互会社(現AIGスター生命保険(株))入社 平成5年10月 公認会計士二次試験合格 平成6年2月 国際第一監査法人入所 平成10年7月 太田昭和監査法人(現新日本監査法人)入所 平成11年9月 (株)ベルパーク入社 同社取締役管理部副部長 平成13年4月 IPO&IR SUPPORT開業 平成16年5月 (株)モブキャスト監査役 平成16年12月 同社取締役C.F.O. 平成17年2月 IPO&IR SUPPORT代表(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		瀬山 朋広	昭和42年5月23日生	平成4年4月 大日本印刷(株)入社 平成13年7月 同社中部事業部管理課長 平成15年9月 PT DNP Indonesia(出向) 平成21年2月 大日本印刷(株) 関連事業部(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						198.7

(注)1. 平成21年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

2. 取締役 増田宗昭、取締役 鈴木孝之、取締役 大住哲也及び取締役 土方裕之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 平成20年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

4. 平成21年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5. 監査役 明石稔、監査役 原田一進及び監査役 瀬山朋広は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6. 当社は経営の意思決定・業務執行の迅速化、取締役会の活性化・監督執行の強化をめざして、執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本方針

当社は、経営理念のひとつとして「事業活動を通じての社会への貢献」を掲げ、社会的な公器を目指して事業展開を行っております。その中で、遵法経営と株主価値の向上を目標に経営効率の追求を行い、その結果については透明性の高い情報開示を通じて株主の裁定を得ることが肝要と考えております。

会社の機関の概要

(取締役会)

取締役会は11名で構成されております(平成21年6月29日現在)。そのうち社内取締役(常勤取締役)は、取締役会長、代表取締役社長、専務取締役のほか、戦略本部を管掌する取締役、営業本部を管掌する取締役、企画本部を管掌する取締役、管理本部を管掌する取締役の7名です。

また、外部からの客観的な視点及び見識ある助言を得るために社外取締役4名を選任しております。増田宗昭氏(カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 代表取締役社長、株式会社CCC 代表取締役)からは、店舗のエンタテインメント性の追求や効率的なオペレーションといった店舗運営面での助言を、また鈴木孝之氏からはアナリストとしての経験を活かした資本市場・株主・投資家の視点に立脚した助言を当社経営に活かしております。加えて出版流通業界の視点から様々な助言をいただくために、大住哲也氏、土方裕之氏の両氏を社外取締役として選任いたしました。なお、大住氏は当社株主である株式会社集英社及び株式会社小学館の関係会社である昭和図書株式会社の専務取締役であり、土方氏は当社株主である丸善株式会社の常務取締役であります。

取締役会は社外取締役、全監査役の参加を得る毎月1回の定例取締役会に加えて、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では経営に関する重要な事項や事業計画等について適正な議論のもとに意思決定がなされ、予算及び業務の進行状況について確認しております。

(経営会議・運営会議)

当社は、各部署および各関係会社のレポートラインを明らかにし権限と責任を明確化するため、全グループの組織を「戦略」「企画」「営業」「管理」の4本部制を採用しております。

迅速な意思決定を実現するため、常勤取締役及び本部長による経営会議を設置し、原則として毎週開催しております。この経営会議には、必要に応じて部長及びグループ長等も参加し、営業報告、各種懸案事項、取締役会の議題及び業務に関する重要事項を主な付議事項とし、迅速かつ適切な業務執行の判断を行える体制としております。

加えて、当社では、運営会議を原則として毎週開催しております。この運営会議には部長及びグループ長のほか主要なグループ会社の代表等も参加し、経営会議における決定事項を周知するとともに、参加者に各本部間の横断的な事案に関し広く意見を求め、全社の経営情報を共有することを目的としております。

(監査役会・内部監査室)

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役の独立性、監査の実効性を確保するため、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されており、内3名が社外監査役であります。特に、常勤監査役については取締役会のみならず、経営会議及び運営会議等の社内の重要な会議にすべて出席することになっており、取締役及び執行役員の職務執行状況を十分に監視できる体制となっております。

また、内部監査室を設置し5名を配置しております。年間を通じて必要な内部監査を随時行っており、その結果は内部監査室より代表取締役及び常勤監査役に直接報告されるほか、運営会議において各部門の部長及びグループ長にも報告されております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である増田宗昭氏は、当社の大株主である株式会社CCCの代表取締役を兼務しております。また、同社は、当社が展開しているブックオフにフランチャイズ加盟しております。一方で当社子会社は、同社が展開しているビデオレンタルチェーン「TSUTAYA」にフランチャイズ加盟しております。当社子会社及び同社は、これらの関係に基づいた営業取引等を行っております。また、同社が運営する「Tカード」をポイントカードとして採用しており、両社及び両子会社は、これらの関係に基づいた営業取引等を行っております。

社外取締役である大住哲也氏は、当社株主である株式会社集英社及び株式会社小学館の関係会社である昭和図書株式会社の専務取締役であります。

社外取締役である土方裕之氏は、当社株主である丸善株式会社の常務取締役であります。

社外監査役である瀬山朋広氏は、当社筆頭株主である大日本印刷株式会社の従業員であります。

上記以外の社外取締役及び社外監査役と当社との間に、特別の利害関係はありません。

会計監査の状況

会計監査人は、監査法人トーマツであります。同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

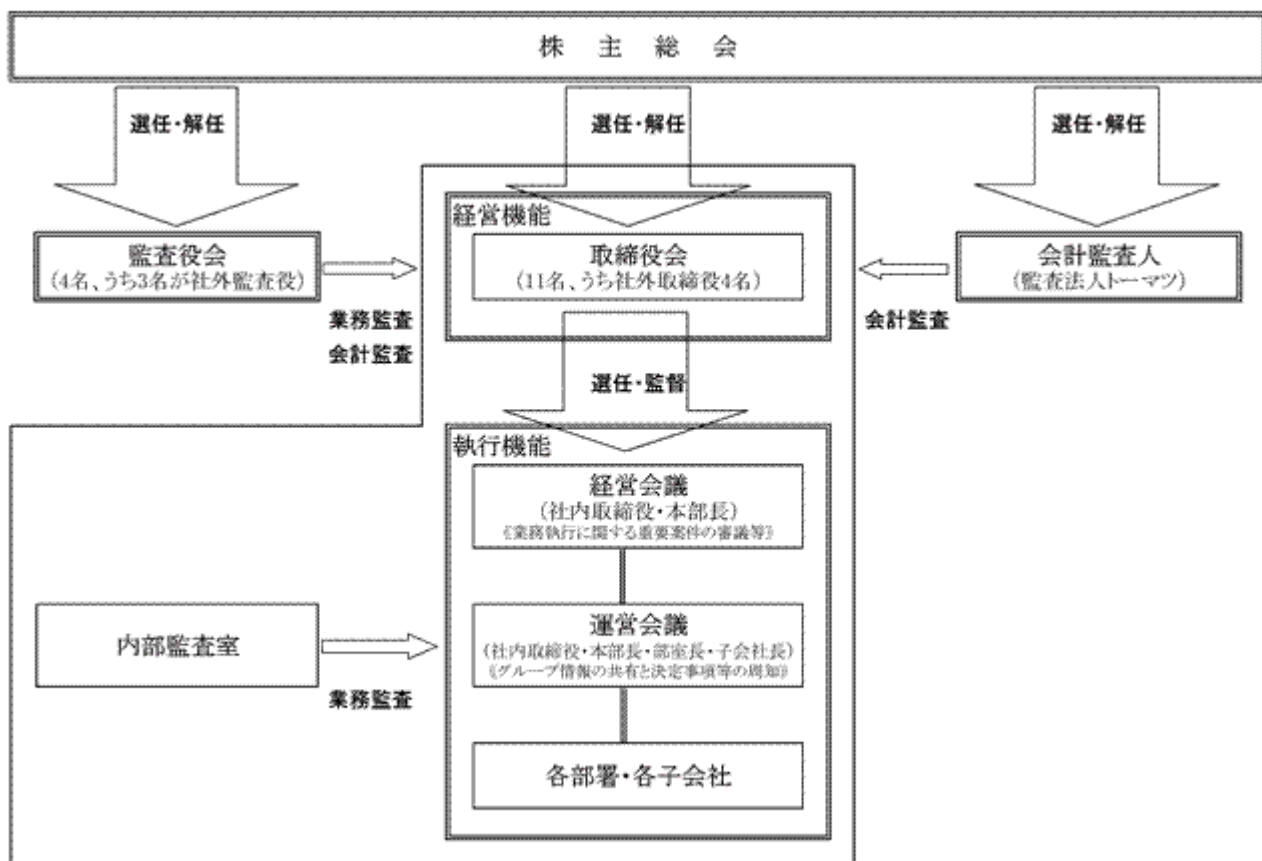
（業務を執行した公認会計士の氏名）

指定社員 業務執行社員：中川 幸三（継続監査期間は当期を含め4会計期間）、鳥居 宏光（継続監査期間は当期を含め3会計期間）

（監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 3名、会計士補他 10名

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要



リスク管理体制及び内部統制システムの整備状況

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- イ) 当社は、コンプライアンスが事業の発展と継続の大前提であることを踏まえて、その基本原則として「コンプライアンス・ガイドライン」を制定し、当社グループの役員および従業員が社会を構成する一員として国内外の法令を遵守し、社会規範を尊重して行動することを義務付けます。
- ロ) 「コンプライアンス・ガイドライン」では、経営理念である「事業活動を通じての社会への貢献」、「全従業員の物心両面の幸福の追求」をすべての出発点とし、その実現のための具体的指針として、ステークホルダー（従業員、お客様、株主・投資家、フランチャイズ加盟店、取引先、社会等）との関係において守るべき規範や、役員および従業員の具体的な行動指針を規定し、その遵守・実行を徹底することを求めています。
- ハ) 当社は、「コンプライアンス・ガイドライン」に基づき、内部通報窓口を設置しております。当社グループの役員および従業員は、グループ各社の役員または従業員による法令違反および社内規程違反（法令および社内規程遵守に関する重要な事実を含む）を発見した場合は、コンプライアンス管理委員長および社外弁護士を情報受領者とする内部通報窓口へ直接報告するものとしております。この場合、通報者の希望により匿名性を保障するとともに、通報者に不利益が及ばないことを確保しております。
- ニ) 当社は、コンプライアンスの体制を整備するために、管理本部を管掌する取締役を委員長とする「コンプライアンス管理委員会」を設置しております。「コンプライアンス管理委員会」は、関係する部署の長またはこれに準じる者をメンバーとし、当社グループのコンプライアンス体制整備と問題点の把握に努め、取締役会など当社グループの各会議体にコンプライアンスに関する提言や報告などを適宜行います。
- また、コンプライアンス管理委員会では、「コンプライアンス・ガイドライン」の適宜見直しや、浸透を図るための施策の提案等を行うほか、常勤監査役および内部監査室長の出席を求め、同ガイドラインの遵守体制確保の検証を行っております。
- ホ) 当社取締役および執行役員は、当社グループの役員および従業員が国内外の法令と社内規程を遵守し、社会規範に則った行動を取るよう徹底させるために、当社グループの役員および従業員に対してコンプライアンスに関する教育研修を実施します。
- ヘ) 社長が内部監査室を直轄し、内部監査室は当社グループの内部監査を実施または統括し、社長に内部監査の結果について適宜報告します。
- ト) 当社は、反社会的勢力との関係を排除し、これら反社会的勢力からの不当要求に対しては、法的対応を含め毅然と対応するものとし、当社の役員および従業員に対してその徹底を図ります。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会ほか、取締役の職務執行に係る記録文書（電磁的な記録を含む）およびその他の重要な情報を、法令および社内規程に従って適切に保存および管理します。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ) 当社は、当社グループの事業環境を適時的確に把握してリスクに対応するために、管理本部を管掌する取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置します。「リスク管理委員会」は、関係する部署の長またはこれに準じる者をメンバーとして、以下のリスクについて検証し、その結果を随時取締役会に報告します。

法令の新設や改廃、情報通信技術の進化等により事業環境が大きく変化するリスク

事業の収益性の監視および財務バランスの確保

財務報告の適正性の確保

当社グループの役員および従業員の不適切な業務執行によるリスク

その他、取締役会が重要と判断するリスク

ロ) 「リスク管理委員会」は、災害や事故、その他事業活動に重大な支障が生じた場合に備えて、緊急対応体制を整備します。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ) 当社は、監査役会を設置します。また、経営と執行の分離による迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を採用します。

ロ) 当社は、社外取締役および社外監査役を含めた全ての役員が出席する取締役会を毎月1回以上開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催します。

ハ) 当社は、当社グループの経営に関わる重要な事項を協議、決定する機関として、取締役会のほかに、経営会議（代表取締役、役付取締役、取締役会で会議構成員に選任された取締役および常勤監査役が参加する会議）を原則として毎週1回開催します。

ニ) 当社は、当社グループの業務執行に係わる情報を各部門で共有し、迅速かつ適切な業務執行が行われる体制を確保するため、運営会議（代表取締役、社内取締役、常勤監査役、執行役員、各部署の長（内部監査室を含む）およびグループ会社の代表取締役が参加する会議）を原則として毎週1回開催します。

ホ) 当社代表取締役、業務を執行する取締役は、取締役会などの重要な会議において随時その業務執行状況を報告しま

す。

5. 財務報告の適正性を確保するための体制

- イ) 適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めます。
- ロ) 内部統制推進室は、信頼性のある財務報告を作成するために、財務報告に係る内部統制の整備および運用の体制を構築します。
- ハ) 内部監査室は、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備等があれば必要な是正を行うよう指示するとともに、その内容を社長に適宜報告します。

6. 当該株式会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ) 当社は、当社グループの業務の適正を確保するために、「関係会社管理規程」を制定し、同規程において関係会社を当社グループの一部署と位置づけ、当社グループ統一の「職務権限・稟議決裁基準表」を適用するとともに、関係会社に関する重要事項については当社取締役会または経営会議においてその決裁を行うこと等により、関係会社に対する統制を行い、その業務の適正を確保する体制を整えております。
- ロ) 内部監査室は、当社グループにおける内部監査を自ら実施または統括します。
- ハ) 監査役は、当社グループの業務執行の適正性を確保するために、内部監査室、会計監査人およびグループ各社の内部監査担当部門および監査役と緊密に連携します。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の

独立性に関する事項

監査役より、監査役の職務を補助すべき使用人の設置について申し出があった場合には、管理本部を管掌する取締役は常勤監査役と協議の上で人選を行います。なお、当使用人に関する人事については、常勤監査役の事前の同意を得るものとします。

8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監

査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ) 当社は、各部署および当社グループにおいて業務執行の適正性を確保するために、監査役との経営情報の共有を推進します。常勤監査役は、業務に関する重要な意思決定の過程とその執行状況を把握するために、取締役会、経営会議および運営会議のほか、重要な会議に出席します。
- ロ) 当社取締役および執行役員は、以下に定める事項について、事実を認識した時点で速やかに常勤監査役に報告します。

グループ各社、または各社の役員および従業員による法令違反（またはその恐れがある）事項に関する全ての事項

社内規程違反に関する全ての事項

当社グループの信用を大きく毀損させる恐れのある事項

当社グループの業績または財務状況に大きな影響を与える事項

その他管理部門担当取締役が必要と判断した事項

- ハ) 当社グループの役員および従業員は、内部監査室または監査役から業務執行に関する報告、説明または関係資料の提出を求められたときは、迅速かつ誠実に対応します。

役員報酬の内容

取締役報酬及び監査役報酬額は、平成15年6月24日開催の第12回定時株主総会の決議により、取締役については月額18,500千円以内（ただし使用人兼務取締役の使用人給与相当額を含まない）、監査役については月額3,000千円以内と定められております。

当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬内容は次の通りであります。

	取締役		監査役	
	社内取締役	社外取締役	社内監査役	社外監査役
支給人数（人）	6	2	1	5
金額（千円）	85,255	12,000	9,766	12,279

- (注) 1. 期末現在の人員は、取締役10名（うち社外取締役4名）、監査役3名（うち社外監査役2名）であります。
2. 社内取締役の金額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 社外監査役の金額には、子会社リユースプロデュース㈱の監査報酬600千円が含まれております。
4. 支給人数には、平成20年6月28日開催の第17回定時株主総会終結のときをもって辞任により退任した社外監査役2名及び平成20年9月30日付で辞任により退任した社外監査役1名を含んでおり、無報酬の社外取締役2名を含んでおりません。
5. 当社定款において、会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を社外取締役及び社外監査役との間で締結することができる旨を定めております。当社と社外取締役及び社外監査役との間では責任限定契約を締結しておりません。

取締役の員数および選任決議要件

当社は、取締役を12名以内とする旨を定款で定めております（平成21年6月29日現在）。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主へ機動的な利益還元を行うようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、社外取締役及び社外監査役として広く人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める額を限度額とする契約を締結することができる旨を定款に定めております。但し、現在のところ責任限定契約は締結しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	74,000	2,468
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	74,000	2,648

(注) 上記以外に、前事業年度の監査に係る追加報酬の額が7,000千円あります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、会社の規模、業務の内容等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第17期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第18期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第17期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第18期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,759,941	4,439,996
受取手形及び売掛金	910,945	1,070,341
たな卸資産	6,457,059	-
商品	-	8,930,854
貯蔵品	-	34,885
繰延税金資産	642,369	539,474
その他	1,779,749	1,592,445
貸倒引当金	8,329	1,902
流動資産合計	14,541,735	16,606,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,983,615	10,768,300
減価償却累計額	4,398,995	5,883,164
建物及び構築物(純額)	4,584,620	4,885,135
土地	162,938	247,771
リース資産	-	649,640
減価償却累計額	-	116,644
リース資産(純額)	-	532,995
建設仮勘定	16,089	140,926
その他	1,268,215	1,561,409
減価償却累計額	849,153	1,142,717
その他(純額)	419,062	418,691
有形固定資産合計	5,182,710	6,225,520
無形固定資産		
のれん	-	1,187,834
リース資産	-	22,161
その他	-	752,792
無形固定資産合計	1,087,723	1,962,788
投資その他の資産		
投資有価証券	1,597,541	1,219,435
長期貸付金	62,280	144,865
繰延税金資産	147,984	221,917
差入保証金	6,102,647	8,030,826
その他	157,270	367,896
貸倒引当金	55,140	82,184
投資その他の資産合計	8,012,582	9,902,755
固定資産合計	14,283,016	18,091,064
資産合計	28,824,751	34,697,160

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	602,950	1,268,596
短期借入金	3,820,000	6,018,800
1年内返済予定の長期借入金	2,311,672	2,772,238
リース債務	-	189,499
未払法人税等	971,495	363,279
賞与引当金	357,005	374,932
店舗閉鎖損失引当金	43,800	55,282
未払金	1,668,731	2,054,979
その他	1,104,483	1,245,534
流動負債合計	10,880,139	14,343,142
固定負債		
長期借入金	5,106,719	6,097,815
リース債務	-	409,854
負ののれん	-	257,542
長期未払金	1,544,907	1,509,401
その他	194,191	265,819
固定負債合計	6,845,818	8,540,433
負債合計	17,725,958	22,883,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,494	2,552,294
資本剰余金	2,717,283	2,746,083
利益剰余金	6,383,967	7,086,237
自己株式	738,778	738,822
株主資本合計	10,885,965	11,645,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,105	54,887
為替換算調整勘定	30,928	41,555
評価・換算差額等合計	64,177	13,331
少数株主持分	148,650	154,462
純資産合計	11,098,793	11,813,584
負債純資産合計	28,824,751	34,697,160

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 50,485,714	60,493,897
売上原価	17,777,759	24,473,080
売上総利益	32,707,955	36,020,817
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5,482	25,651
給与手当	2,624,395	3,308,051
パート・アルバイト給与	7,733,799	8,320,750
賞与	615,336	574,453
賞与引当金繰入額	347,109	367,689
地代家賃	7,951,198	8,834,676
賃借料	1,112,990	1,091,906
その他	9,946,910	11,062,674
販売費及び一般管理費合計	30,337,223	33,585,853
営業利益	2,370,731	2,434,963
営業外収益		
自動販売機等設置料収入	224,308	179,940
古紙等リサイクル収入	-	113,354
負ののれん償却額	-	23,412
その他	192,455	254,471
営業外収益合計	416,764	571,180
営業外費用		
支払利息	163,104	230,092
持分法による投資損失	5,456	5,639
その他	47,575	98,279
営業外費用合計	216,137	334,011
経常利益	2,571,358	2,672,133
特別利益		
投資有価証券売却益	29,370	-
店舗譲渡益	96,682	3,615
売上割戻引当金戻入益	202,408	-
解決金収入	2 741,719	-
固定資産売却益	-	3 1,142
その他	22,000	-
特別利益合計	1,092,181	4,757

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	104,037	266,796
関係会社株式評価損	121,083	7,999
店舗閉鎖損失	⁴ 360,441	⁴ 90,179
商品センター移転損失	⁴ 24,988	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	43,800	47,400
固定資産除却損	⁵ 152,423	⁵ 65,069
固定資産売却損	-	⁶ 149
減損損失	⁷ 249,394	⁷ 183,117
その他	2,096	-
特別損失合計	1,058,266	660,713
税金等調整前当期純利益	2,605,273	2,016,178
法人税、住民税及び事業税	1,460,415	957,127
法人税等還付税額	-	127,202
法人税等調整額	88,555	154,117
法人税等合計	1,548,971	984,042
少数株主利益	11,411	7,811
当期純利益	1,044,891	1,024,323

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,520,494	2,523,494
当期変動額		
新株の発行	3,000	28,800
当期変動額合計	3,000	28,800
当期末残高	2,523,494	2,552,294
資本剰余金		
前期末残高	2,714,283	2,717,283
当期変動額		
新株の発行	3,000	28,800
当期変動額合計	3,000	28,800
当期末残高	2,717,283	2,746,083
利益剰余金		
前期末残高	5,558,450	6,383,967
当期変動額		
剰余金の配当	219,374	320,241
当期純利益	1,044,891	1,024,323
連結範囲の変動	-	1,812
当期変動額合計	825,516	702,269
当期末残高	6,383,967	7,086,237
自己株式		
前期末残高	466,100	738,778
当期変動額		
自己株式の取得	272,678	44
当期変動額合計	272,678	44
当期末残高	738,778	738,822
株主資本合計		
前期末残高	10,327,127	10,885,965
当期変動額		
新株の発行	6,000	57,600
剰余金の配当	219,374	320,241
当期純利益	1,044,891	1,024,323
連結範囲の変動	-	1,812
自己株式の取得	272,678	44
当期変動額合計	558,837	759,825
当期末残高	10,885,965	11,645,791

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,895	95,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,790	40,218
当期変動額合計	24,790	40,218
当期末残高	95,105	54,887
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,510	30,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,417	10,627
当期変動額合計	29,417	10,627
当期末残高	30,928	41,555
評価・換算差額等合計		
前期末残高	118,385	64,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,207	50,846
当期変動額合計	54,207	50,846
当期末残高	64,177	13,331
少数株主持分		
前期末残高	137,239	148,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,411	5,811
当期変動額合計	11,411	5,811
当期末残高	148,650	154,462
純資産合計		
前期末残高	10,582,752	11,098,793
当期変動額		
新株の発行	6,000	57,600
剰余金の配当	219,374	320,241
当期純利益	1,044,891	1,024,323
連結範囲の変動	-	1,812
自己株式の取得	272,678	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,796	45,034
当期変動額合計	516,041	714,791
当期末残高	11,098,793	11,813,584

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,605,273	2,016,178
減価償却費	1,354,841	1,756,303
減損損失	249,394	183,117
負ののれん償却額	-	23,412
売上割戻引当金の増減額(減少)	721,720	-
賞与引当金の増減額(は減少)	22,985	57,433
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,716	20,617
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	43,800	3,599
支払利息	163,104	230,092
持分法による投資損益(は益)	5,456	5,639
店舗譲渡益	96,682	3,615
店舗閉鎖損失	360,441	90,179
商品センター移転損失	24,988	-
固定資産売却損益(は益)	-	993
固定資産除却損	152,423	65,069
投資有価証券評価損益(は益)	104,037	266,796
関係会社株式評価損	121,083	7,999
関係会社株式売却損益(は益)	29,370	-
解決金収入	741,719	-
特別利益(その他)	22,000	-
売上債権の増減額(は増加)	391,012	55,752
たな卸資産の増減額(は増加)	67,896	751,093
仕入債務の増減額(は減少)	133,563	201,097
未払金の増減額(は減少)	256,555	235,896
未払費用の増減額(は減少)	47,220	12,435
その他	355,852	168,115
小計	3,223,633	3,537,942
利息及び配当金の受取額	15,100	18,616
利息の支払額	171,951	229,222
解決金収入	741,719	-
特別利益「その他」	22,000	-
法人税等の還付額	-	127,202
法人税等の支払額	1,401,036	1,615,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,429,465	1,838,591

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	433,072	175,774
定期預金の払戻による収入	-	346,035
定期預金、定期積金の払戻による収入	437,624	-
有形固定資産の取得による支出	916,683	582,832
無形固定資産の取得による支出	677,829	289,701
投資有価証券の取得による支出	386,484	10,308
関係会社株式の取得による支出	425,510	-
差入保証金の増加による支出	803,647	1,086,393
差入保証金の減少による収入	314,396	470,714
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 1,115,775
事業譲受による支出	-	³ 237,000
その他	219,693	23,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,110,900	2,657,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,720,000	13,200,000
短期借入金の返済による支出	7,930,202	12,551,200
長期借入れによる収入	2,660,000	3,700,000
長期借入金の返済による支出	2,727,152	2,348,338
長期未払金の返済による支出	925,219	950,800
リース債務の返済による支出	-	126,654
株式の発行による収入	6,000	57,600
自己株式の取得による支出	272,678	44
配当金の支払額	219,374	320,241
少数株主への配当金の支払額	-	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,311,373	658,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,873	7,109
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	620,065	167,973
現金及び現金同等物の期首残高	3,843,008	4,463,073
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	18,689
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,463,073	¹ 4,313,790

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 10社 主な連結子会社名 BOOKOFF U.S.A. INC. リユースプロデュース(株) (株)ビー・オー・エム ブックオフメディア(株) ブックオフロジスティクス(株)(旧 ブックオフ物流(株)) ブックオフオンライン(株) ブックオフアドバンス(株) 平成19年4月1日付で(株)ブックオフ一橋は、ブックオフアドバンス(株)に社名変更しております。 なお、(株)ブックオフ駒沢、(株)ブックオフ慶應、(株)ブックオフ鹿児島及び(株)ブックオフ早稲田については、平成19年4月1日付でブックオフアドバンス(株)と合併消滅しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 BOOKOFF FRANCE E.U.R.L. BOOKOFF CANADA TRADING INC. B.O.C. PRODUCE KOREA INC. SCI BOC FRANCE ブックオフフロンティア(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性はないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 10社 主な連結子会社名 BOOKOFF U.S.A. INC. リユースプロデュース(株) (株)ビー・オー・エム ブックオフメディア(株) ブックオフロジスティクス(株) ブックオフオンライン(株) (株)ワイシーシー</p> <p>前連結会計年度では非連結子会社であったBOOKOFF CANADA TRADING INC.を当連結会計年度より重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、平成20年9月30日付で全株式を取得した(株)ワイシーシー及び平成20年11月20日付で新たに設立した青山ブックセンター(株)を連結の範囲に含めております。 平成20年4月1日付でブックオフアドバンス(株)及びブックオフ店舗開発(株)は当社に、B's(株)はリユースプロデュース(株)に吸収合併されたことに伴い消滅しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 BOOKOFF FRANCE E.U.R.L. B.O.C. PRODUCE KOREA INC. SCI BOC FRANCE</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社(株)ブックオフスタートアップ1社について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社...BOOKOFF FRANCE E.U.R.L. BOOKOFF CANADA TRADING INC. B.O.C. PRODUCE KOREA INC. SCI BOC FRANCE ブックオフフロンティア(株) 関連会社.....(株)リタ・トゥエン ティワン (株)尾崎商店</p> <p>なお、上記各社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 関連会社(株)ブックオフスタートアップ1社について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社...BOOKOFF FRANCE E.U.R.L. B.O.C. PRODUCE KOREA INC. SCI BOC FRANCE</p> <p>関連会社.....(株)リタ・トゥエン ティワン (株)尾崎商店</p> <p>なお、上記各社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちBOOKOFF U.S.A. INC.の決算日は2月29日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちBOOKOFF U.S.A. INC.とBOOKOFF CANADA TRADING INC.及び青山ブックセンター(株)の決算日は2月28日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品</p> <p> 書籍・ソフト、衣料品及び子供用品</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p> ハード(中古)及びスポーツ用品等</p> <p> 売価還元法による原価法</p> <p> オンライン事業における商品</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> その他</p> <p> 主に移動平均法による原価法</p> <p> 上記ソフトとはCD(コンパクトディスク)、DVD、ビデオ、ゲームソフト等であり、ハードとはオーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等であります。</p> <p>(ロ) 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(イ) 商品</p> <p> 書籍・ソフト(中古)、衣料品及び子供用品</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p> 書籍・ソフト(新品)</p> <p> 売価還元法による原価法</p> <p> ハード(中古)及びスポーツ用品等</p> <p> 売価還元法による原価法</p> <p> オンライン事業における商品</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> その他</p> <p> 主に移動平均法による原価法</p> <p> 上記ソフトとはCD(コンパクトディスク)、DVD、ビデオ、ゲーム等であり、ハードとはオーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p> これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 貯蔵品</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>ただし、建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 10～15年</p> <p>その他 3～8年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ56,552千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ハ 長期前払費用</p> <p>均等償却</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法</p> <p>ただし、建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 10～15年</p> <p>その他 3～8年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>ハ 売上割戻引当金</p> <p>(追加情報) 当社及びブックオフ事業を営む国内連結子会社は、平成19年9月30日をもってブックオフ会員カードによるポイントサービスを終了いたしました。これに伴い前連結会計年度に繰り入れた売上割戻引当金721,720千円のうち、ポイントの使用に充当されなかった202,408千円については、特別利益の「売上割戻引当金戻入益」として計上しております。</p> <p>ニ 店舗撤退損失引当金 店舗撤退に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 店舗撤退に伴う損失は、従来発生時に計上してはいたしましたが、当連結会計年度において閉鎖した大型店舗に関連して、多額の損失が見込まれたことを契機に、合理的に見込まれる損失額を店舗撤退損失引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比べ、特別損失「店舗撤退損失引当金繰入額」を43,800千円計上し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外子会社の資産または負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>また、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は当期損益に計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) デリバティブ取引の評価方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた方法によっております。</p> <p>原則として時価法</p> <p>ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ．消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間の均等償却によっております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した連結会計年度において全額償却しております。	のれん及び負ののれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した連結会計年度において全額償却しております。
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、在外連結子会社については、従来通り通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ6,429,961千円、27,097千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで固定資産の「無形固定資産」に含めて表示しておりました「のれん」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「のれん」は、255,993千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「古紙等リサイクル収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「古紙等リサイクル収入」は39,408千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券	661,003千円		投資有価証券	597,893千円	
2 保証債務			2 保証債務		
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容
㈱エル・アシスト	25,865千円	銀行借入債務	㈱エル・アシスト	7,880千円	銀行借入債務
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
当座貸越極度額の総額	3,800,000千円		当座貸越極度額の総額	10,600,000千円	
借入実行残高	1,200,000千円		借入実行残高	5,167,600千円	
差引額	2,600,000千円		差引額	5,432,400千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 売上高は、売上割戻引当金の当期取崩額519,312千円を加算した金額であります。			
2 当社は、当社元代表取締役の坂本孝氏より、什器販売会社から受け取っていたことが判明した手数料相当額を当社に支払う旨の申し入れを受けておりましたが、当連結会計年度において、その詳細についての調停が成立いたしました。その結果、㈱ザ・アール(当社元代表取締役の坂本孝氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社)から当社が受け入れた741,719千円については、特別利益の「解決金収入」として計上しております。			
		3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
		有形固定資産「その他」	1,142千円
		合計	1,142
4 店舗の撤退に伴う損失は、賃貸借契約解除による差入保証金償却及び撤退費用等であります。また、商品センター移転損失は、旧商品センターの賃貸借契約解除による中途解約金及び原状回復工事費用等であります。		4 店舗閉鎖損失は、賃貸借契約解除による差入保証金償却及び閉鎖費用等であります。	
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	139,557千円	建物及び構築物	60,712千円
有形固定資産「その他」	12,865	有形固定資産「その他」	3,401
合計	152,423	無形固定資産「その他」	955
		合計	65,069
		6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
		有形固定資産「その他」	149千円
		合計	149

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要				7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)	用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物等	白金台店(東京都港区)ほか9店舗	249,394	店舗	建物及び構築物等	瑞穂店(東京都西多摩郡)ほか17店舗	183,117
(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗及び事業計画を大きく下回っている店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。				(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により、回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。			
(3) 減損損失の内訳				(3) 減損損失の内訳			
建物及び構築物		170,983	千円	建物及び構築物		114,069	千円
有形固定資産「その他」		4,402		有形固定資産「その他」		13,171	
リース資産		74,009		のれん		26,425	
合計		249,394		リース資産		27,184	
				無形固定資産「その他」		150	
				投資その他の資産「その他」		2,116	
				合計		183,117	
(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。				(4) 資産のグルーピングの方法 同左			
(5) 回収可能価額の算定方法 店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。				(5) 回収可能価額の算定方法 同左			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	19,327,200	10,000	-	19,337,200
合計	19,327,200	10,000	-	19,337,200
自己株式				
普通株式(注)2	1,046,000	500,000	-	1,546,000
合計	1,046,000	500,000	-	1,546,000

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加10,000株は、新株予約権の行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加500,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の第1回新株予約権	-			-	-	
	ストック・オプションとして の第2回新株予約権	-			-	-	
	ストック・オプションとして の第3回新株予約権	-			-	-	
	合計	-			-	-	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	219,374	12	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月28日 定時株主総会	普通株式	320,241	利益剰余金	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	19,337,200	96,000	-	19,433,200
合計	19,337,200	96,000	-	19,433,200
自己株式				
普通株式（注）2	1,546,000	58	-	1,546,058
合計	1,546,000	58	-	1,546,058

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加96,000株は、新株予約権の行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の第1回新株予約権	-					-
	ストック・オプションとして の第2回新株予約権	-					-
	ストック・オプションとして の第3回新株予約権	-					-
	合計	-					-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月28日 定時株主総会	普通株式	320,241	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月27日 定時株主総会	普通株式	321,968	利益剰余金	18	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,759,941千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">296,868</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,463,073</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,759,941千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	296,868		4,463,073	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,439,996千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">126,206</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,313,790</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,439,996千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	126,206		4,313,790								
現金及び預金	4,759,941千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	296,868																				
	4,463,073																				
現金及び預金	4,439,996千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	126,206																				
	4,313,790																				
	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)ワイシーシーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ワイシーシー株式の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,641,733千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,358,127</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">779,586</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,412,987</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">17,459</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,349,000</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,349,000</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">233,224</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,115,775</td> </tr> <tr> <td>同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,115,775</td> </tr> </table>	流動資産	1,641,733千円	固定資産	1,358,127	のれん	779,586	流動負債	2,412,987	固定負債	17,459		1,349,000	同社株式の取得価額	1,349,000	同社の現金及び現金同等物	233,224		1,115,775	同社取得のための支出	1,115,775
流動資産	1,641,733千円																				
固定資産	1,358,127																				
のれん	779,586																				
流動負債	2,412,987																				
固定負債	17,459																				
	1,349,000																				
同社株式の取得価額	1,349,000																				
同社の現金及び現金同等物	233,224																				
	1,115,775																				
同社取得のための支出	1,115,775																				
	<p>3 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 新たに設立した青山ブックセンター(株)にて事業の譲受に伴い取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">636,578千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">381,840</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">331,830</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">280,955</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">168,633</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,000</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">237,000</td> </tr> </table>	流動資産	636,578千円	固定資産	381,840	流動負債	331,830	負ののれん	280,955	固定負債	168,633		237,000	事業譲受による支出	237,000						
流動資産	636,578千円																				
固定資産	381,840																				
流動負債	331,830																				
負ののれん	280,955																				
固定負債	168,633																				
	237,000																				
事業譲受による支出	237,000																				
<p>4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産の割賦購入に係る資産及び債務はそれぞれ 1,086,003千円であります。</p>	<p>4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産の割賦購入に係る資産及び債務はそれぞれ 761,032千円であります。 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ 689,866千円であります。</p>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、ブックオフ事業における店舗什器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウエアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	連結会計年 度末残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	連結会計年 度末残高相 当額 (千円)
有形固定資産 その他	3,277,367	1,657,076	94,411	1,525,879	有形固定資産 その他	2,606,246	1,489,652	138,244	978,349
無形固定資産	54,295	15,763	-	38,531	無形固定資産 その他	59,470	29,572	-	29,897
合計	3,331,662	1,672,840	94,411	1,564,411	合計	2,665,716	1,519,224	138,244	1,008,247
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額					(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				
1年内					1年内				
606,388千円					484,405千円				
1年超					1年超				
1,066,459					641,263				
合計					合計				
1,672,847					1,125,669				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
77,950千円					91,663千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
686,375千円					633,819千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
11,432千円					30,331千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
643,192千円					576,079千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
30,520千円					25,751千円				
減損損失					減損損失				
74,009千円					27,184千円				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 182,970千円	1年内 166,811千円
1年超 763,290	1年超 596,445
合計 946,261	合計 763,256

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	86,733	248,563	161,830	33,074	173,352	140,278
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	13,800	18,790	4,990	-	-	-
	小計	100,533	267,354	166,821	33,074	173,352	140,278
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	171,637	149,591	22,045	216,417	159,734	56,683
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	13,800	11,811	1,988
	小計	171,637	149,591	22,045	230,217	171,545	58,672
	合計	272,170	416,945	144,775	263,292	344,898	81,606

(注) 1. 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、104,037千円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、10,796千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	434,821	201,621
投資事業有限責任組合への出資	84,770	75,021

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	6,204	10,571	67,994	-	6,050	8,163	60,807	-
合計	6,204	10,571	67,994	-	6,050	8,163	60,807	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップのデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは金利リスクのヘッジと資金調達コストの軽減を主目的としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、金融負債に係る将来の金利上昇リスクを軽減し、借入コスト全般を管理する目的で、借入金を対象とした金利スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行った取引についてのヘッジ会計の方法は以下のとおりであります。 ヘッジ会計の方針 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、将来金利変動によるリスクがあります。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であり、契約不履行の信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループはデリバティブ取引に関して、内部規程に利用目的、限度額が定められており、限度を超えた取引を行う場合には取締役会の承認を必要とします。取引の実行、管理は経理部で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社子会社の取締役 15名 従業員 14名	当社子会社の取締役 10名 従業員 89名 当社子会社の従業員 19名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 従業員 48名 当社子会社の取締役 2名 当社子会社の従業員 9名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 650,000株	普通株式 684,000株	普通株式 339,000株
付与日	平成16年1月21日	平成16年9月10日	平成18年3月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日	平成17年7月1日～平成22年6月30日	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当社は、平成16年8月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これによりストック・オプションの数は当該株式分割後の数に調整しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	166,000	475,800	306,000
権利確定	-	-	-
権利行使	10,000	-	-
失効	-	25,000	25,000
未行使残	156,000	450,800	281,000

(注) 当社は、平成16年8月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これによりストック・オプションの数は当該株式分割後の数に調整しております。

単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	600	1,890	2,494
行使時平均株価 (円)	1,466	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

(注) 当社は、平成16年8月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これによりストック・オプションの権利行使価格は当該株式分割後の額に調整しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社子会社の取締役 15名 従業員 14名	当社子会社の取締役 10名 従業員 89名 当社子会社の従業員 19名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 従業員 48名 当社子会社の取締役 2名 当社子会社の従業員 9名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 650,000株	普通株式 684,000株	普通株式 339,000株
付与日	平成16年1月21日	平成16年9月10日	平成18年3月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年7月1日～平成21 年6月30日	平成17年7月1日～平成22 年6月30日	平成19年7月1日～平成24 年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当社は、平成16年8月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これによりストック・オプションの数は当該株式分割後の数に調整しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	156,000	450,800	281,000
権利確定	-	-	-
権利行使	96,000	-	-
失効	20,000	30,000	20,000
未行使残	40,000	420,800	261,000

(注) 当社は、平成16年8月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これによりストック・オプションの数は当該株式分割後の数に調整しております。

単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	600	1,890	2,494
行使時平均株価 (円)	857	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

(注) 当社は、平成16年8月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これによりストック・オプションの権利行使価格は当該株式分割後の額に調整しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25,393千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">145,411</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">78,813</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">41,790</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">219,398</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">126,914</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">105,498</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">144,919</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">418,620</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80,309</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,387,070</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">545,501</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">841,568</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,214</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">51,214</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">790,354</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">642,369千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">147,984</td></tr> </table>	貸倒引当金	25,393千円	賞与引当金	145,411	未払事業税	78,813	未払事業所税	41,790	商品評価損	219,398	投資有価証券評価損	126,914	減損損失	105,498	未実現利益	144,919	繰越欠損金	418,620	その他	80,309	<hr/>		繰延税金資産小計	1,387,070	評価性引当額	545,501	<hr/>		繰延税金資産合計	841,568	その他有価証券評価差額金	51,214	<hr/>		繰延税金負債合計	51,214	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	790,354	流動資産 - 繰延税金資産	642,369千円	固定資産 - 繰延税金資産	147,984	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,786千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">148,503</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,693</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">45,459</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">91,043</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">135,675</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">123,304</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">146,882</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">507,147</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121,034</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,395,530</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">605,945</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">789,584</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,192</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">28,192</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">761,392</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">539,474千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">221,917</td></tr> </table>	貸倒引当金	35,786千円	賞与引当金	148,503	未払事業税	40,693	未払事業所税	45,459	商品評価損	91,043	投資有価証券評価損	135,675	減損損失	123,304	未実現利益	146,882	繰越欠損金	507,147	その他	121,034	<hr/>		繰延税金資産小計	1,395,530	評価性引当額	605,945	<hr/>		繰延税金資産合計	789,584	その他有価証券評価差額金	28,192	<hr/>		繰延税金負債合計	28,192	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	761,392	流動資産 - 繰延税金資産	539,474千円	固定資産 - 繰延税金資産	221,917
貸倒引当金	25,393千円																																																																																								
賞与引当金	145,411																																																																																								
未払事業税	78,813																																																																																								
未払事業所税	41,790																																																																																								
商品評価損	219,398																																																																																								
投資有価証券評価損	126,914																																																																																								
減損損失	105,498																																																																																								
未実現利益	144,919																																																																																								
繰越欠損金	418,620																																																																																								
その他	80,309																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	1,387,070																																																																																								
評価性引当額	545,501																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	841,568																																																																																								
その他有価証券評価差額金	51,214																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	51,214																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産(負債)の純額	790,354																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	642,369千円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	147,984																																																																																								
貸倒引当金	35,786千円																																																																																								
賞与引当金	148,503																																																																																								
未払事業税	40,693																																																																																								
未払事業所税	45,459																																																																																								
商品評価損	91,043																																																																																								
投資有価証券評価損	135,675																																																																																								
減損損失	123,304																																																																																								
未実現利益	146,882																																																																																								
繰越欠損金	507,147																																																																																								
その他	121,034																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	1,395,530																																																																																								
評価性引当額	605,945																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	789,584																																																																																								
その他有価証券評価差額金	28,192																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	28,192																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産(負債)の純額	761,392																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	539,474千円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	221,917																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.5</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割額	7.8	税務上の繰越欠損金の利用	1.9	評価性引当額	11.1	その他	0.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>法人税等還付額</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.8</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割額	8.6	税務上の繰越欠損金の利用	0.7	評価性引当額	1.2	のれん償却額	1.0	過年度法人税等	2.6	法人税等還付額	6.3	その他	0.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8																																																		
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																								
住民税均等割額	7.8																																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	1.9																																																																																								
評価性引当額	11.1																																																																																								
その他	0.7																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																								
住民税均等割額	8.6																																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	0.7																																																																																								
評価性引当額	1.2																																																																																								
のれん償却額	1.0																																																																																								
過年度法人税等	2.6																																																																																								
法人税等還付額	6.3																																																																																								
その他	0.5																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	ブックオフ 事業 (千円)	キッズ・婦 人服事業 (千円)	ビデオレン タル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上 高	41,076,696	3,568,548	1,585,096	4,255,373	50,485,714	-	50,485,714
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	16,664	-	-	52,395	69,060	(69,060)	-
計	41,093,361	3,568,548	1,585,096	4,307,768	50,554,775	(69,060)	50,485,714
営業費用	37,519,527	3,378,082	1,517,745	4,181,570	46,596,926	1,518,056	48,114,983
営業利益	3,573,833	190,465	67,351	126,198	3,957,848	(1,587,117)	2,370,731
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	20,781,423	1,214,856	449,582	2,112,923	24,558,786	4,265,965	28,824,751
減価償却費	1,025,796	105,894	50,151	109,425	1,291,267	63,574	1,354,841
減損損失	144,941	79,964	-	24,488	249,394	-	249,394
資本的支出	2,108,111	175,173	11,398	193,764	2,488,448	78,689	2,567,137

(注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) ブックオフ事業

中古書籍・中古CD(コンパクトディスク)等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

(2) キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開等

(3) ビデオレンタル事業

「TSUTAYA」加盟店としてのビデオレンタル店舗運営

(4) その他事業

中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,569,564千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,265,965千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。

6. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ.(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から減価償却の方法を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、ブックオフ事業が44,563千円、キッズ・婦人服事業が2,933千円、ビデオレンタル事業が196千円、その他事業が6,534千円、消去又は全社が2,324千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	ブックオフ 事業 (千円)	キッズ・婦 人服事業 (千円)	TSUTAYA事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	44,734,368	3,604,185	6,663,675	5,491,668	60,493,897	-	60,493,897
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	54,132	-	-	4,186	58,318	(58,318)	-
計	44,788,500	3,604,185	6,663,675	5,495,855	60,552,216	(58,318)	60,493,897
営業費用	40,911,532	3,412,830	6,529,862	5,556,252	56,410,479	1,648,454	58,058,933
営業利益	3,876,967	191,354	133,812	60,397	4,141,737	(1,706,773)	2,434,963
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	20,681,826	1,516,748	4,669,835	3,783,978	30,652,388	4,044,771	34,697,160
減価償却費	1,259,787	114,245	154,515	158,831	1,687,379	69,506	1,756,886
減損損失	111,235	-	41,931	29,950	183,117	-	183,117
資本的支出	1,649,531	204,994	1,154,003	376,251	3,384,779	37,545	3,422,325

(注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) ブックオフ事業

中古書籍・中古ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

(2) キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開等

(3) TSUTAYA事業

TSUTAYA加盟店として、ビデオレンタル、新刊書籍の仕入販売、CD・DVDの仕入販売等を行う店舗の運営。

当社グループは、前連結会計年度まではTSUTAYA加盟店としてビデオレンタル店舗（前連結会計年度末：9店舗）のみを運営しており、その事業の内容を「ビデオレンタル事業」として開示してまいりましたが、当連結会計年度より、神奈川県内のTSUTAYA加盟店1店舗にて、ビデオレンタルのほか、新刊書籍や新品CD・DVDの仕入販売等を行う店舗の運営も始めたことから、当セグメントの名称を、従前の「ビデオレンタル事業」から「TSUTAYA事業」に変更いたしました。

(4) その他事業

新刊書籍の販売を行う「青山ブックセンター」及び「流水書房」の店舗の運営、中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,707,513千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（4,044,771千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。

6. 資本的支出のうち、株式会社ワイシーシー420,643千円、青山ブックセンター株式会社85,445千円の事業譲受けによる資産増加額は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
主要株主 (個人)及びその近親者	坂本孝 (注)1	-	-	-	-	-	-	株式の取得 (注)2 債務の返済 (注)3	50,375 50,000	-	-
主要株主 (個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	甲府倉庫(株) (注)1.4	山梨県 甲府市	33,410	倉庫業	(被所有) 直接1.69	-	-	株式の取得 (注)2 保証金の差入 (注)5 賃借料の支払 (注)5	375,135 7,200 10,500	差入保証金 流動資産 「その他」	7,200 1,050
	ブックオフ フロンティア (株) (注)4.6	東京都 中央区	50,000	小売業	-	-	-	賃貸料の 受取 (注)7	6,095	流動資産 「その他」 固定負債 「その他」	5,414 12,600
	(株)銀座八丁目 (注)1.4	東京都 中央区	20,000	サービス 業	-	-	-	固定資産 の売却 (注)8 賃貸料の 受取 (注)7 敷金の受 入 (注)9	1,967 11,054 3,000	流動資産 「その他」 流動負債 「その他」 固定負債 「その他」	2,872 1,217 3,000
	NEW VA LUE(株) (注)1.4	東京都 中央区	10,000	不動産賃 貸業	-	-	-	固定資産 の売却 (注)8	15,801	-	-
	(株)ザ・アール (注)1.4	東京都 港区	20,000	書店・経 営調査及 び指導	-	-	-	解決金収 入 (注)10	741,719	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	(株)エスピーエ スプロモー ション (注)11	静岡市 葵区	3,000	広告業	-	-	広告等へ のキャラ クター使 用に関す る契約	使用契約 料の支払 (注)12	7,619	-	-

(注)上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 主要株主坂本孝氏及びその近親者が平成20年3月28日に保有株式を売却したことにより、関連当事者に該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額であり、期末残高は関連当事者でなくなった時点の金額を記載しております。
2. 購入価格は第三者による株価算定結果を参考にして、交渉の上、決定しております。
3. ブックオフフロンティア(株)が主要株主坂本孝氏から借り入れていた債務を、平成19年10月1日に当社が同社の全ての事業を譲受けたことに伴い同債務を引き継いだため、当社が同日に債務を返済いたしました。
4. 主要株主坂本孝氏及びその近親者が議決権を直接100%所有しております。
5. 当社の営業する店舗の保証金、賃借料であります。
6. 主要株主坂本孝氏が平成19年10月1日に保有株式を当社へ売却したことにより、関連当事者に該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額であり、期末残高は関連当事者でなくなった時点の金額を記載しております。

7. 転貸によるものであり、賃貸料の受取額は賃借料実費相当額に電気代その他諸経費を加えた金額としております。
8. 当社が所有していた設備及び備品を売却したものであります。
9. (株)銀座八丁目が営業する店舗の敷金であります。
10. 調停が成立したことに伴う解決金であります。
11. 形式的・名目的に(株)エスピーエスプロモーションを経由して行われた取引であり、実質的には(有)国明創研(当社取締役橋本真由美の近親者が議決権を直接100%所有している会社)との取引であります。
12. 使用契約料の支払額については、(株)エスピーエスプロモーションにより提示された見積りを基礎として交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	鈴木孝之	-	-	当社非常勤社外取締役	(被所有) 直接 0.2	新株予約権(ストック・オプション)の行使	新株予約権(ストック・オプション)の行使(注1)	18,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. スtock・オプション行使取引は、平成16年1月21日発行の第1回新株予約権の新株予約権行使によるものです。

(企業結合関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	615円48銭	1株当たり純資産額	651円81銭
1株当たり当期純利益金額	57円40銭	1株当たり当期純利益金額	57円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円44銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,044,891	1,024,323
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,044,891	1,024,323
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,201	17,807
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	77	24
(うち新株予約権) (千株)	(77)	(24)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月1日付で発行された新株予約権(新株予約権の数2,810個) 平成16年9月10日付で発行された新株予約権(新株予約権の数2,254個) これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成18年3月1日付で発行された新株予約権(新株予約権の数2,610個) 平成16年9月10日付で発行された新株予約権(新株予約権の数2,104個) これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,820,000	6,018,800	1.03	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,311,672	2,772,238	1.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	189,499	2.13	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,106,719	6,097,815	1.48	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	409,854	2.13	平成22年～27年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	845,763	814,258	1.82	平成22年～26年
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	1,544,907	1,386,541		
合計	13,629,062	17,689,006	-	-

(注) 1. 平均利率は期末加重平均利率を用いております。

2. 長期未払金は店舗設備等の割賦購入資産に係る未払金であり、支払期限は5年であります。

なお、1年以内に支払予定の長期未払金は、連結貸借対照表上流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

3. 長期借入金・リース債務及びその他の有利子負債(1年以内返済または支払予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済または支払予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,227,178	2,570,951	825,836	473,850
リース債務	193,554	120,339	74,769	20,299
その他有利子負債	641,252	454,298	251,551	39,438

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	12,979,656	13,527,913	16,528,464	17,457,863
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額 () (千円)	51,939	153,705	743,358	1,171,053
四半期純利益金額又は純損失金額 () (千円)	86,523	77,965	385,636	647,244
一株当たり四半期純利益金額又は純損失金額 () (円)	4.86	4.37	21.66	36.30

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,136,821	2,532,307
売掛金	1 493,116	1 472,545
商品	4,743,615	5,266,737
貯蔵品	11,773	17,475
前払費用	656,725	721,509
繰延税金資産	420,720	266,353
短期貸付金	-	1 1,203,086
未収入金	1 498,918	1 90,063
立替金	1 318,070	1 220,363
その他	1 316,867	1 199,932
貸倒引当金	6,497	-
流動資産合計	10,590,132	10,990,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,546,081	8,127,080
減価償却累計額	3,727,492	4,412,076
建物(純額)	3,818,589	3,715,004
構築物	664,755	685,243
減価償却累計額	407,986	460,876
構築物(純額)	256,768	224,366
機械及び装置	2,567	2,567
減価償却累計額	1,442	1,585
機械及び装置(純額)	1,124	981
車両運搬具	21,444	20,997
減価償却累計額	20,152	20,123
車両運搬具(純額)	1,291	873
工具、器具及び備品	903,366	957,297
減価償却累計額	640,190	746,009
工具、器具及び備品(純額)	263,176	211,288
土地	162,938	162,938
リース資産	-	547,694
減価償却累計額	-	100,413
リース資産(純額)	-	447,280
建設仮勘定	4,331	140,926
有形固定資産合計	4,508,221	4,903,660
無形固定資産		
のれん	246,993	218,072
ソフトウェア	286,862	281,076
リース資産	-	22,161
電話加入権	15,117	15,298
ソフトウェア仮勘定	4,800	-
無形固定資産合計	553,772	536,608

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	936,537	606,670
関係会社株式	2,602,576	3,722,576
出資金	514	514
長期貸付金	19,280	11,600
関係会社長期貸付金	1,707,251	1,562,806
破産更生債権等	40,534	47,171
長期前払費用	47,497	83,408
繰延税金資産	60,145	91,549
差入保証金	5,870,555	6,720,013
その他	22,158	119,738
関係会社投資損失引当金	150,000	150,000
貸倒引当金	63,448	82,107
投資その他の資産合計	11,093,601	12,733,941
固定資産合計	16,155,594	18,174,211
資産合計	26,745,727	29,164,583
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 268,681	1 267,573
短期借入金	3,760,000	4,668,800
1年内返済予定の長期借入金	2,063,788	2,424,354
リース債務	-	165,532
未払金	1 1,287,742	1 1,134,933
未払費用	675,526	695,752
未払法人税等	880,594	277,419
前受金	8,112	7,743
預り金	1 187,328	1 196,453
賞与引当金	266,800	237,000
店舗閉鎖損失引当金	20,195	28,407
未払消費税等	106,209	124,651
その他	34,778	19,671
流動負債合計	9,559,757	10,248,293
固定負債		
長期借入金	4,439,919	5,678,899
リース債務	-	329,390
長期未払金	1,296,508	1,070,234
預り保証金	1 552,103	1 220,421
その他	16,095	23,750
固定負債合計	6,304,625	7,322,696
負債合計	15,864,383	17,570,989

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,494	2,552,294
資本剰余金		
資本準備金	2,717,283	2,746,083
資本剰余金合計	2,717,283	2,746,083
利益剰余金		
利益準備金	17,707	17,707
その他利益剰余金		
別途積立金	300,504	300,504
繰越利益剰余金	6,127,238	6,822,487
利益剰余金合計	6,445,449	7,140,698
自己株式	900,278	900,322
株主資本合計	10,785,948	11,538,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,395	54,840
評価・換算差額等合計	95,395	54,840
純資産合計	10,881,343	11,593,593
負債純資産合計	26,745,727	29,164,583

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 35,199,247	38,488,478
その他役務収益	2,008,846	2,159,456
売上高合計	37,208,094	40,647,935
売上原価		
商品期首たな卸高	4,951,587	4,743,615
当期商品仕入高	11,592,873	14,571,380
商品加工高	2 354,653	2 419,034
合計	16,899,113	19,734,029
他勘定振替高	3 111,891	3 8,425
商品期末たな卸高	4,743,615	5,266,737
商品売上原価	12,043,607	14,458,867
売上総利益	25,164,487	26,189,067
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	961,253	744,226
貸倒引当金繰入額	6,471	12,162
役員報酬	91,881	118,700
給与手当	1,782,410	2,200,934
パート・アルバイト給与	5,842,634	5,957,330
賞与	467,141	451,772
賞与引当金繰入額	266,800	237,000
福利厚生費	878,271	957,638
地代家賃	6,146,434	6,610,058
賃借料	887,671	864,934
減価償却費	911,141	1,145,212
水道光熱費	989,826	1,083,498
消耗品費	809,112	724,283
その他	2,651,206	2,766,202
販売費及び一般管理費合計	22,692,255	23,873,955
営業利益	2,472,231	2,315,111
営業外収益		
受取利息	33,038	53,395
受取配当金	4,136	7,911
設備賃貸料	4 169,254	4 158,230
自動販売機等設置料収入	180,119	136,282
その他	67,863	127,164
営業外収益合計	454,412	482,983

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	143,018	199,990
設備賃貸原価	155,413	142,134
その他	34,991	63,302
営業外費用合計	333,423	405,427
経常利益	2,593,220	2,392,667
特別利益		
店舗譲渡益	96,682	3,615
関係会社株式売却益	29,370	-
売上割戻引当金戻入益	191,837	-
抱合せ株式消滅差益	-	48,446
解決金収入	5 741,719	-
その他	22,000	1,142
特別利益合計	1,081,610	53,204
特別損失		
投資有価証券評価損	104,037	266,796
関係会社株式評価損	121,083	18,999
店舗閉鎖損失	6 310,011	6 65,916
店舗閉鎖損失引当金繰入額	20,195	28,407
固定資産除却損	7 98,922	7 49,241
減損損失	8 144,941	8 92,637
抱合せ株式消滅差損	-	28,459
その他	2,096	149
特別損失合計	801,288	550,608
税引前当期純利益	2,873,542	1,895,264
法人税、住民税及び事業税	1,231,190	860,896
法人税等還付税額	-	127,202
法人税等調整額	232,720	146,080
法人税等合計	1,463,910	879,774
当期純利益	1,409,631	1,015,490

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,520,494	2,523,494
当期変動額		
新株の発行	3,000	28,800
当期変動額合計	3,000	28,800
当期末残高	2,523,494	2,552,294
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,714,283	2,717,283
当期変動額		
新株の発行	3,000	28,800
当期変動額合計	3,000	28,800
当期末残高	2,717,283	2,746,083
資本剰余金合計		
前期末残高	2,714,283	2,717,283
当期変動額		
新株の発行	3,000	28,800
当期変動額合計	3,000	28,800
当期末残高	2,717,283	2,746,083
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,707	17,707
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,707	17,707
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300,504	300,504
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,504	300,504
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,936,980	6,127,238
当期変動額		
剰余金の配当	219,374	320,241
当期純利益	1,409,631	1,015,490
当期変動額合計	1,190,257	695,248
当期末残高	6,127,238	6,822,487

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,255,192	6,445,449
当期変動額		
剰余金の配当	219,374	320,241
当期純利益	1,409,631	1,015,490
当期変動額合計	1,190,257	695,248
当期末残高	6,445,449	7,140,698
自己株式		
前期末残高	627,600	900,278
当期変動額		
自己株式の取得	272,678	44
当期変動額合計	272,678	44
当期末残高	900,278	900,322
株主資本合計		
前期末残高	9,862,369	10,785,948
当期変動額		
新株の発行	6,000	57,600
剰余金の配当	219,374	320,241
当期純利益	1,409,631	1,015,490
自己株式の取得	272,678	44
当期変動額合計	923,578	752,804
当期末残高	10,785,948	11,538,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,731	95,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,336	40,554
当期変動額合計	24,336	40,554
当期末残高	95,395	54,840
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119,731	95,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,336	40,554
当期変動額合計	24,336	40,554
当期末残高	95,395	54,840

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,982,101	10,881,343
当期変動額		
新株の発行	6,000	57,600
剰余金の配当	219,374	320,241
当期純利益	1,409,631	1,015,490
自己株式の取得	272,678	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,336	40,554
当期変動額合計	899,242	712,250
当期末残高	10,881,343	11,593,593

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 書籍及びソフト 総平均法による原価法</p> <p>その他 主に移動平均法による原価法 上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲームソフト等であります。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>書籍及びソフト（中古） 総平均法による原価法</p> <p>その他 主に移動平均法による原価法 上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲーム等 であります。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 10～15年</p> <p>構築物 10年</p> <p>器具備品 3～8年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益38,431千円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ44,384千円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>のれん 5年</p> <p>社内利用のソフトウェア 5年</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>主な償却年数 5～10年</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 10～15年</p> <p>構築物 10年</p> <p>工具、器具及び備品 3～8年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、財政状態及び事業計画等を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年9月30日をもってブックオフ会員カードによるポイントサービスを終了いたしました。これに伴い前事業年度に繰り入れた売上割戻引当金694,840千円のうち、ポイントの使用に充当されなかった191,837千円については、特別利益の「売上割戻引当金戻入益」として計上しております。</p> <p>店舗撤退損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 店舗閉鎖に伴う損失は、従来発生時に計上しておりましたが、当事業年度において閉鎖した大型店舗に関連して、多額の損失が見込まれたことを契機に、合理的に見込まれる損失額を店舗撤退損失引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比べ、特別損失「店舗撤退損失引当金繰入額」を20,195千円計上し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「未収入金」は、前事業年度は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未収入金」は97,886千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「短期貸付金」は、前事業年度は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「短期貸付金」は242,832千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1 関係会社に対する資産及び負債			1 関係会社に対する資産及び負債		
売掛金、未収入金、立替金及び流動資産 「その他」	647,072千円		短期貸付金	1,195,406千円	
買掛金	259,195千円		売掛金、未収入金及び立替金	262,344千円	
未払金及び預り金	246,756千円		買掛金、未払金、預り金及び預り保証金	551,880千円	
預り保証金	456,353千円				
2 保証債務 取引先及び関係会社に対して以下の債務保証を行っております。			2 保証債務 取引先及び関係会社に対して以下の債務保証を行っております。		
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容
㈱エル・アシスト	25,865千円	銀行借入債務	㈱エル・アシスト	7,880千円	銀行借入債務
ブックオフメディア ㈱	187,698千円	店舗譲受に係る債務	ブックオフオンライン ㈱	11,739千円	商品仕入債務
ブックオフオンライン ㈱	10,777千円	商品仕入債務			
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
当座貸越極度額の総額	3,800,000千円		当座貸越極度額の総額	7,400,000千円	
借入実行残高	1,200,000千円		借入実行残高	3,817,600千円	
差引額	2,600,000千円		差引額	3,582,400千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 商品売上高は、売上割戻引当金の当期取崩額503,002千円を加算した金額であります。	
2 商品のクリーニングに要する費用であり、その主な内訳は以下のとおりであります。 人件費 354,653千円	2 商品のクリーニングに要する費用であり、その主な内訳は以下のとおりであります。 人件費 419,034千円
3 他勘定への振替高は、取引先及び関係会社への店舗譲渡に伴うたな卸資産譲渡高であります。	3 他勘定振替高は、取引先への店舗譲渡に伴うたな卸資産譲渡高であります。
4 関係会社に係る営業外収益 設備賃貸料 153,175千円	4 関係会社に係る営業外収益 設備賃貸料 139,663千円
5 当社は、当社元代表取締役の坂本孝氏より、什器販売会社から受け取っていたことが判明した手数料相当額を当社に支払う旨の申し入れを受けておりましたが、当事業年度において、その詳細についての調停が成立いたしました。その結果、(株)ザ・アール(当社元代表取締役の坂本孝氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社)から当社が受け入れた741,719千円については、特別利益の「解決金収入」として計上しております。	
6 店舗の撤退に伴う損失は、賃貸借契約解除による差入保証金償却及び撤退費用等であります。	6 店舗閉鎖損失は、賃貸借契約解除による差入保証金償却及び閉鎖費用等であります。
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 88,481千円 構築物 5,230 車輛運搬具 33 器具備品 5,176 合計 98,922	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 45,573千円 構築物 1,155 車輛運搬具 38 工具、器具及び備品 2,473 合計 49,241

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要				8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)	用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物等	白金台店(東京都港区)ほか3店舗	144,941	店舗	建物等	瑞穂店(東京都西多摩郡瑞穂町)ほか7店舗	92,637
(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗及び事業計画を大きく下回っている店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。				(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により、回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。			
(3) 減損損失の内訳				(3) 減損損失の内訳			
建物		100,294	千円	建物		47,118	千円
構築物		1,938		構築物		2,797	
器具備品		2,519		工具、器具及び備品		3,021	
リース資産		40,190		のれん		26,425	
合計		144,941		リース資産		13,274	
(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。				(4) 資産のグルーピングの方法 同左			
(5) 回収可能価額の算定方法 店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。				(5) 回収可能価額の算定方法 同左			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,046,000	500,000	-	1,546,000
合計	1,046,000	500,000	-	1,546,000

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加500,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,546,000	58	-	1,546,058
合計	1,546,000	58	-	1,546,058

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、ブックオフ事業における店舗什器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	2,701,139	1,405,891	57,110	1,238,137	工具、器具及び備品	2,083,840	1,216,748	70,385	796,706
ソフトウェア	42,172	14,273	-	27,898	ソフトウェア	48,197	26,523	-	21,674
合計	2,743,312	1,420,165	57,110	1,266,035	合計	2,132,037	1,243,271	70,385	818,380
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 494,295千円					1年内 387,081千円				
1年超 842,493					1年超 493,101				
合計 1,336,788					合計 880,182				
リース資産減損勘定の残高 46,804千円					リース資産減損勘定の残高 43,422千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 574,173千円					支払リース料 515,320千円				
リース資産減損勘定の取崩額 7,295千円					リース資産減損勘定の取崩額 16,657千円				
減価償却費相当額 540,766千円					減価償却費相当額 476,221千円				
支払利息相当額 25,181千円					支払利息相当額 21,345千円				
減損損失 40,190千円					減損損失 13,274千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1年内	153,633千円	1年内	141,755千円
1年超	738,235	1年超	596,445
合計	<u>891,869</u>	合計	<u>738,200</u>

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">28,424千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">108,422</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">71,201</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">31,538</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">184,587</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">77,708</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">110,162</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">75,483</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,141</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">741,670</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">209,590</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">532,080</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">51,214</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">51,214</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">480,865</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">420,720千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">60,145</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	28,424千円	賞与引当金	108,422	未払事業税	71,201	未払事業所税	31,538	商品評価損	184,587	投資有価証券評価損	77,708	子会社株式評価損	110,162	減損損失	75,483	その他	54,141	繰延税金資産小計	741,670	評価性引当額	209,590	繰延税金資産合計	532,080	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	51,214	繰延税金負債合計	51,214	繰延税金資産(負債)の純額	480,865	流動資産 - 繰延税金資産	420,720千円	固定資産 - 繰延税金資産	60,145	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">33,357千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">96,285</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">29,263</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">34,204</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">81,705</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">87,763</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">114,601</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">72,717</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67,387</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">617,287</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">231,254</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">386,033</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,130</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">28,130</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">357,903</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">266,353千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">91,549</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	33,357千円	賞与引当金	96,285	未払事業税	29,263	未払事業所税	34,204	商品評価損	81,705	投資有価証券評価損	87,763	子会社株式評価損	114,601	減損損失	72,717	その他	67,387	繰延税金資産小計	617,287	評価性引当額	231,254	繰延税金資産合計	386,033	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	28,130	繰延税金負債合計	28,130	繰延税金資産(負債)の純額	357,903	流動資産 - 繰延税金資産	266,353千円	固定資産 - 繰延税金資産	91,549
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金	28,424千円																																																																												
賞与引当金	108,422																																																																												
未払事業税	71,201																																																																												
未払事業所税	31,538																																																																												
商品評価損	184,587																																																																												
投資有価証券評価損	77,708																																																																												
子会社株式評価損	110,162																																																																												
減損損失	75,483																																																																												
その他	54,141																																																																												
繰延税金資産小計	741,670																																																																												
評価性引当額	209,590																																																																												
繰延税金資産合計	532,080																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	51,214																																																																												
繰延税金負債合計	51,214																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	480,865																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	420,720千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	60,145																																																																												
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金	33,357千円																																																																												
賞与引当金	96,285																																																																												
未払事業税	29,263																																																																												
未払事業所税	34,204																																																																												
商品評価損	81,705																																																																												
投資有価証券評価損	87,763																																																																												
子会社株式評価損	114,601																																																																												
減損損失	72,717																																																																												
その他	67,387																																																																												
繰延税金資産小計	617,287																																																																												
評価性引当額	231,254																																																																												
繰延税金資産合計	386,033																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	28,130																																																																												
繰延税金負債合計	28,130																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	357,903																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	266,353千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	91,549																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">50.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割額	6.6	評価性引当額	3.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付額</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割額	8.2	評価性引当額	0.2	過年度法人税等	2.8	法人税等還付額	6.7	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																												
住民税均等割額	6.6																																																																												
評価性引当額	3.2																																																																												
その他	0.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																												
住民税均等割額	8.2																																																																												
評価性引当額	0.2																																																																												
過年度法人税等	2.8																																																																												
法人税等還付額	6.7																																																																												
その他	1.0																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																																																												

(企業結合関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	611円61銭	1株当たり純資産額	648円15銭
1株当たり当期純利益金額	77円44銭	1株当たり当期純利益金額	57円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	77円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円94銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,409,631	1,015,490
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,409,631	1,015,490
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,201	17,807
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	77	24
(うち新株予約権) (千株)	(77)	(24)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月1日付で発行された新株予約権(新株予約権の数2,810個) 平成16年9月10日付で発行された新株予約権(新株予約権の数2,254個) これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成18年3月1日付で発行された新株予約権(新株予約権の数2,610個) 平成16年9月10日付で発行された新株予約権(新株予約権の数2,104個) これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	125,550
		(株)ありがとうサービス	90,000
		ネットオフ(株)	50,000
		富士急行(株)	43,900
		丸善(株)	43,800
		(株)ディー・エヌ・エー	32,100
		上新電機(株)	25,200
		(株)フランチャイズアドバンテージ	20,160
		ハードオフコーポレーション(株)	19,864
		(株)生活考房	14,250
		その他(23銘柄)	55,013
小計		1,174,217	519,837
計		1,174,217	519,837

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	11,811
		投資事業有限責任組合への出資(4銘柄)	75,021
		小計	86,832
計		25,440,405	86,832

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	7,546,081	825,502	244,503 (47,118)	8,127,080	4,412,076	796,045	3,715,004
構築物	664,755	31,253	10,764 (2,797)	685,243	460,876	57,885	224,366
機械及び装置	2,567	-	-	2,567	1,585	142	981
車両運搬具	21,444	523	970	20,997	20,123	405	873
工具、器具及び備品	903,366	83,380	29,449 (3,021)	957,297	746,009	121,526	211,288
土地	162,938	-	-	162,938	-	-	162,938
リース資産	-	547,694	-	547,694	100,413	100,413	447,280
建設仮勘定	4,331	136,595	-	140,926	-	-	140,926
有形固定資産計	9,305,484	1,624,950	285,688 (52,937)	10,644,746	5,741,085	1,076,419	4,903,660
無形固定資産							
のれん	434,974	110,821	26,425 (26,425)	519,370	301,297	113,316	218,072
ソフトウェア	389,927	79,244	-	469,172	188,096	85,030	281,076
リース資産	-	25,258	-	25,258	3,096	3,096	22,161
電話加入権	15,117	181	-	15,298	-	-	15,298
ソフトウェア仮勘定	4,800	-	4,800	-	-	-	-
無形固定資産計	844,819	215,505	31,225 (26,425)	1,029,099	492,490	201,443	536,608
長期前払費用	149,906	51,688	3,330	198,263	114,855	11,920	83,408

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ブックオフ事業の新規出店に伴う取得	391,295千円
	ブックオフ事業の既存店改装に伴う取得	283,985千円
	合併に伴う取得	62,060千円
	F C加盟店からの受管に伴う取得	37,233千円
	ブックオフ事業以外の新規出店に伴う取得	50,927千円
リース資産	ブックオフ事業の新規出店に伴う取得	144,310千円
	ブックオフ事業の既存店改装に伴う取得	403,383千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ブックオフ事業の固定資産の除却に伴う減少	183,319千円
	ブックオフ事業の既存店の減損損失に伴う減少	47,118千円
	F C加盟店への売却に伴う減少	14,065千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	69,945	32,999	-	20,837	82,107
関係会社投資損失引当金	150,000	-	-	-	150,000
賞与引当金	266,800	237,000	266,800	-	237,000
店舗閉鎖損失引当金	20,195	28,407	20,195	-	28,407

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収による取崩額4,335千円及び貸倒実績率により計上した引当金の洗替による戻入額16,502千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	153,910
預金の種類	
普通預金	2,274,129
定期預金	75,000
別段預金	29,267
小計	2,378,396
合計	2,532,307

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	92,088
(株)ジェーシーピー	39,045
(有)治佐衛門	35,901
(株)ゴトー	15,777
(株)ブックレット	15,398
その他	274,333
合計	472,545

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
493,116	5,248,568	5,269,139	472,545	91.8	33.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
書籍(中古)	2,128,262
ソフト(中古)	3,023,207
その他	115,266
合計	5,266,737

貯蔵品

品名	金額(千円)
営業用消耗品	17,475
合計	17,475

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ワイシーシー	1,349,000
ブックオフオンライン(株)	610,000
ブックオフロジスティクス(株)	400,000
SCI BOC FRANCE	375,510
BOOKOFF U.S.A. INC.	349,220
その他	638,845
合計	3,722,576

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
ブックオフメディア(株)	677,318
ブックオフオンライン(株)	540,000
青山ブックセンター(株)	183,328
BOOKOFF FRANCE E.U.R.L.	132,160
BOOKOFF U.S.A. INC.	30,000
合計	1,562,806

差入保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借保証金	6,501,502
その他	218,511
合計	6,720,013

買掛金

相手先	金額(千円)
ブックオフロジスティクス(株)	257,615
Q & Aアソシエイツ(株)	1,017
(株)マオ	575
(株)サウス・トゥ・サウス	495
(有)イ・プロダクト	492
その他	7,376
合計	267,573

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	1,068,000
三菱UFJ信託銀行(株)	850,000
(株)みずほ銀行	733,600
(株)三菱東京UFJ銀行	650,000
(株)八千代銀行	633,200
その他	734,000
合計	4,668,800

1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	547,300
(株)三菱東京UFJ銀行	508,640
(株)三井住友銀行	340,040
(株)横浜銀行	260,840
(株)みずほ銀行	221,978
その他	545,556
合計	2,424,354

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,533,240
三菱UFJ信託銀行(株)	1,060,500
(株)三菱東京UFJ銀行	977,116
(株)みずほ銀行	901,871
(株)横浜銀行	627,840
その他	578,332
合計	5,678,899

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.bookoff.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当会社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第18期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局に提出

（第18期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局に提出

（第18期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局に提出

(3) 臨時報告書

平成20年10月1日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年5月19日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月16日関東財務局に提出

平成19年7月2日に提出した第16期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書であります。

平成20年9月16日関東財務局に提出

平成20年6月30日に提出した第17期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書であります。

平成21年4月8日関東財務局に提出

平成20年6月30日に提出した第17期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書であります。

平成21年5月26日関東財務局に提出

平成20年6月30日に提出した第17期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書

平成21年4月8日関東財務局に提出

平成20年11月14日に提出した（第18期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成21年5月26日関東財務局に提出

平成20年8月14日に提出した（第18期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成21年5月26日関東財務局に提出

平成20年11月14日に提出した（第18期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成21年5月26日関東財務局に提出

平成21年2月13日に提出した（第18期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月28日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月27日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブックオフコーポレーション株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ブックオフコーポレーション株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある決算・財務報告プロセスにおいて、重要な欠陥を構成した内部統制上の不備に関連した取引は会社による再検証が行われ、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査への影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月28日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月27日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。